

令和6年度 事業報告書

学校法人 津曲学園

目 次

1 法人の概要

(1) 基本情報.....	1
(2) 建学の精神.....	1
(3) 学校法人の沿革.....	3
(4) 設置する学校・学部・学科等.....	5
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	6
(6) 収容定員充足率.....	7
(7) 役員の概要.....	8
(8) 評議員の概要.....	9
(9) 教職員の概要.....	10

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	
鹿児島国際大学.....	11
鹿児島高等学校.....	31
鹿児島修学館中学校・高等学校.....	33
鹿児島幼稚園.....	34
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
①学校法人津曲学園中期ビジョン 2022～2026.....	35
②事業計画の進捗・達成状況	
津曲学園.....	43
鹿児島国際大学.....	45
鹿児島高等学校.....	57
鹿児島修学館中学校・高等学校.....	62
鹿児島幼稚園.....	66

3 財務の概要

(1) 決算の概要	
①貸借対照表関係.....	70
②資金収支計算書関係.....	70
③事業活動収支計算書関係.....	72
(2) その他	
①有価証券の状況.....	73
②借入金の状況.....	73

③寄付金の状況.....	7 4
④補助金の状況.....	7 4
⑤収益事業の状況.....	7 4
⑥関連当事者等との取引の状況.....	7 5
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	7 5

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- | | |
|--------|--|
| ① 法人名 | 学校法人 津曲学園 |
| ② 設立 | 1923（大正 12）年 創立 101 年 |
| ③ 目的 | 教育基本法及び学校教育法に従い，学校教育を行い，地域と時代の要請に応じる人材を育成すること |
| ④ 理事長名 | 津 曲 貞 利 |
| ⑤ 所在地 | 〒891-0197 鹿児島市坂之上 8 丁目 34-1
TEL 099-263-0811
FAX 099-263-0831
https://www.tsumagari-gakuen.jp/ |

(2) 建学の精神

「東西文化の融合」 「地域社会への貢献」

津曲学園創立の陰には「母の願い」があります。学園創立当時，創立者津曲貞助の家は県立第一高等女学校近くにありました。毎春入学試験合格発表の朝，志を果たせなかった少女たちが泣きながら門前を通る姿を見て，創立者の母早子が「勉学の意欲がありながら学ぶ場のない子女のための学校創設を」と息子の貞助に懇願したことが，そのきっかけとなりました。

一方，明治以降，本県の教育は，その底流に官尊民卑・男尊女卑・士農工商の三つの風土的な特徴をもっていました。日頃からこれを憂慮していた貞助は敢然としてこの風潮に抗し，大正 11 年 12 月，私学振興をめざして「津曲学園建学趣旨」を世に発表し，翌 12 年，女子教育普及をかかげて高等女学校を設立。昭和 7 年には，経済社会の発展を担う経済人養成をめざし，九州では私学として最初の高等商業学校を設立しました。

母の願いは実り，ここに新しい時代に即した，南日本の教育の殿堂が生まれたのです。その後，戦争中における入学者の減少，空襲による校舎の壊滅，戦後における学制改革や財政的窮乏など，幾多の苦難を教職員とともに乗り越えてきた本学園は，現在では，鹿児島国際大学，同大学院，鹿児島高等学校，鹿児島修学館中学校・高等学校，鹿児島幼稚園の 5 校を擁し，学生・生徒・園児数約 5,290 人，教職員約 400 人，卒業生総数約 15 万人に達する九州でも有数の学園に成長してきており，今日においても「東西文化の融合」「地域社会への貢献」という建学趣旨に込められた精神，その実現の根本は教育にあるという創立者の強い思いを受け継ぎながら，社会が必要とする人材の育成に努めています。

津曲学園建学趣旨

世ニ稱ス山水秀麗ノ地往々偉人ヲ生ズト、之ヲ我ガ薩隅日ノ地ニ見ルニ、靈峯高千穂巍々トシテ北狄ニ聳エ、大瀛ノ水洋々トシテ三州ヲ繞ル、更ニ之ヲ國史ニ稽フルニ、我ガ三州ハ畏クモ皇祖發祥ノ靈地ニシテ、肇國宏遠ノ曙光ハ實ニ茲ニ發セリ。神代三世ヨリ神武天皇ニ及ブマデ、我ガ祖先ハ克ク忠順ヲ輸シテ建國ノ大業ヲ翼賛シ、爾來大義ニ殉ヒ、遂ニ明治維新ニ至リ、俊髦輩出シテ回天ノ偉績ヲ弼成シ、大ニ祖風ヲ顯彰セリ。加之古來外國文物輸入ノ門戸トナリ、上下ノ人士亦採長補短、克ク儒佛兩教ヲ消化シテ士風ヲ培ヒ婦德ヲ養ヒ、且ツ西教渡來ニヨリテ、西洋文明輸入ノ源ヲ啓キ、以テ明治文化ノ先驅ヲナセリ。

今ヤ我ガ國ハ世界三大強國ノ一ニ居リ、亞細亞ノ友邦ヲ指導シテ太平洋ノ平和ヲ確保シ、東洋思想ヲ基調トシテ西洋文物ノ粹ヲ拔キ、以テ東西ヲ融合セル世界最高文化ヲ建設スベキ地位ニアリ。是ニ於テ乎、我ガ三州人ハ此民族の大使命ノ遂行ニ於テモ、亦率先其任務ヲ果サザルベカラズ。而シテ其途多端ナリト雖モ、其根本ハ教育事業ノ完成ニ如クハナシ。是レ余ガ教育報國ノ爲ニ一身ヲ献ゲントスル所以ナリ。

惟ミルニ我ガ祖兼矩學ヲ究メ德ヲ磨キ世道人心ヲ益セントセシガ、不幸早世シテ其志成ラズ、余ガ兩親深ク是ヲ遺憾トシ囑スルニ之ガ繼承ヲ以テス。殊ニ母ハ現今入學難ノ聲高キ女學校建設ノ急ヲ説ク、茲ニ微力ヲ顧ミズ、蹶然起チテ此天與ノ教育的環境ニ據リ、先ヅ高等女學校ヲ建テ、漸ヲ追ウテ上下一貫ノ學園體系ヲ造リ、一ハ以テ現時教育施設ノ缺陷ヲ補ヒ、一ハ以テ大ニ私學ノ特長ヲ發揮セントス。冀クバ我ガ學園ニアルモノ、自律自重研學撓マズ、協同一致義勇公ニ奉スルノ精神ヲ養ヒ、内ハ以テ萬世一系ノ皇室ヲ翼賛シ奉リ、外ハ以テ世界文化ノ進運ニ寄與センコトヲ。

大正 11 年 12 月 12 日

鹿兒島津曲學園設立者 津 曲 貞 助

(3) 学校法人の沿革

(2024 年 5 月 1 日現在)

年 月	内 容
1922 (大正 11) 年 12 月	津曲学園建学趣旨発表
1923 (大正 12) 年 1 月	鹿児島高等女学校設立認可(4 年制)
1926 (大正 15) 年 6 月	鹿児島高等女学校専攻科設置認可
1928 (昭和 3) 年 11 月	財団法人鹿児島津曲学園設立認可 鹿児島中学校設置認可
1929 (昭和 4) 年 2 月	鹿児島高等家政女学校設立認可 鹿児島幼稚園設立認可
1932 (昭和 7) 年 3 月	鹿児島高等商業学校設置認可
9 月	津曲学園本部設置(加治屋町に)
1937 (昭和 12) 年 12 月	鹿児島集成工学校設立認可
1944 (昭和 19) 年 4 月	鹿児島高等商業学校を鹿児島経済専門学校と改称 鹿児島集成工学校生徒募集を中止
1945 (昭和 20) 年 6 月	鹿児島幼稚園園児募集を中止
1948 (昭和 23) 年 4 月	学制改革により鹿児島中学校, 鹿児島高等女学校, 鹿児島高等家政女学校を合併して, 新制度による津曲学園高等学校(普通科・別科)として発足
1950 (昭和 25) 年 4 月	津曲学園高等学校を鹿児島高等学校と改称 鹿児島高等学校に商業科設置認可, 別科を廃止 鹿児島経済専門学校は, 鹿児島商科短期大学に昇格
1951 (昭和 26) 年 3 月	学校法人津曲学園設置認可(組織変更)
1960 (昭和 35) 年 1 月	鹿児島経済大学設置認可(経済学部・経済学科)
1962 (昭和 37) 年 4 月	鹿児島高等学校に工業化学科設置認可
1963 (昭和 38) 年 3 月	鹿児島商科短期大学廃止
1965 (昭和 40) 年 1 月	鹿児島経済大学経済学部経営学科増設認可
1966 (昭和 41) 年 9 月	鹿児島経済大学は, 永吉町より谷山笠松台地(下福元町)に移転
1967 (昭和 42) 年 1 月	鹿児島短期大学設置認可(教養科, 音楽科)
2 月	鹿児島高等学校工業化学科生徒募集停止
1968 (昭和 43) 年 9 月	鹿児島短期大学専攻科(教養専攻, 音楽専攻)課程設置認可
1970 (昭和 45) 年 1 月	鹿児島短期大学に児童教育学科設置認可, 教養科を教養学科と改称
3 月	鹿児島幼稚園設置認可
1978 (昭和 53) 年 9 月	鹿児島高等学校に英数科設置認可
1982 (昭和 57) 年 1 月	鹿児島経済大学に社会学部(産業社会学科, 社会福祉学科)設置認可
12 月	鹿児島中学校設置認可
1983 (昭和 58) 年 12 月	津曲学園本部事務局移転(加治屋町より城西三丁目に)
1988 (昭和 63) 年 12 月	鹿児島短期大学に専攻科(児童教育専攻)課程設置認可
1998 (平成 10) 年 12 月	鹿児島経済大学に大学院経済学研究科(修士課程)設置認可
1999 (平成 11) 年 12 月	鹿児島経済大学に国際文化学部(言語コミュニケーション学科, 人間文化学科)設置認可
1999 (平成 11) 年 12 月	鹿児島経済大学を鹿児島国際大学と名称変更認可 鹿児島短期大学教養学科を情報文化学科と名称変更認可

年 月	内 容
2000（平成 12）年 2 月	鹿児島短期大学専攻科に音楽演奏専攻（修業年限 2 年）設置（学位授与機構より認定）
9 月	鹿児島国際大学社会学部に児童学科設置認可 鹿児島国際大学社会学部を福祉社会学部に，同学部産業社会学科を現代社会学科に名称変更
12 月	鹿児島国際大学に大学院福祉社会学研究科（修士課程）設置認可 鹿児島国際大学に大学院経済学研究科（博士課程）設置認可
2001（平成 13）年 3 月	鹿児島短期大学児童教育学科の募集停止届出 鹿児島短期大学専攻科（教養専攻，児童教育専攻）の専攻廃止届出 鹿児島短期大学位置変更届出（永吉二丁目より下福元町に） 鹿児島短期大学を鹿児島国際大学短期大学部と名称変更認可
2002（平成 14）年 3 月	鹿児島高等学校商業科を情報ビジネス科と名称変更届出 鹿児島修学館高等学校 全日制課程 普通科設置認可 鹿児島中学校を鹿児島修学館中学校と名称変更認可 鹿児島修学館中学校位置変更届出（城西三丁目より永吉二丁目に）
2003（平成 15）年 7 月	鹿児島国際大学短期大学部児童教育学科の廃止届出
11 月	鹿児島国際大学に大学院国際文化研究科（修士課程）設置認可
2005（平成 17）年 7 月	鹿児島国際大学経済学部地域創生学科を設置届出
2006（平成 18）年 11 月	鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科（博士課程）及び国際文化研究科（博士課程）設置認可
2009（平成 21）年 10 月	鹿児島国際大学国際文化学部音楽学科（鹿児島国際大学短期大学部音楽科を改組）設置認可
2010（平成 22）年 4 月	鹿児島国際大学国際文化学部国際文化学科設置届出
2013（平成 25）年 2 月	鹿児島国際大学短期大学部音楽科廃止届出
4 月	鹿児島国際大学短期大学部専攻科音楽演奏専攻廃止届出
2014（平成 26）年 4 月	津曲学園本部事務局移転（城西三丁目より坂之上八丁目に）
8 月	鹿児島国際大学短期大学部廃止認可
2015（平成 27）年 6 月	鹿児島国際大学国際文化学部言語コミュニケーション学科廃止届出
2017（平成 29）年 4 月	鹿児島国際大学経済学部地域創生学科廃止届出
2019（平成 31）年 2 月	鹿児島国際大学福祉社会学部現代社会学科廃止届出
2020（令和 2）年 6 月	鹿児島国際大学国際文化学部人間文化学科廃止届出
2022（令和 4）年 8 月	鹿児島国際大学に看護学部（看護学科）設置認可

(4) 設置する学校・学部・学科等

● 鹿児島国際大学 学長：小林 潤司

学部	学科	開設年度
大学院	経済学研究科（博士）	平成 13 年度
	経済学研究科（修士）	平成 11 年度
	福祉社会学研究科（博士）	平成 19 年度
	福祉社会学研究科（修士）	平成 13 年度
	国際文化研究科（博士）	平成 19 年度
	国際文化研究科（修士）	平成 16 年度
経済学部	経済学科	昭和 35 年度
	経営学科	昭和 40 年度
福祉社会学部	社会福祉学科	昭和 57 年度
	児童学科	平成 13 年度
国際文化学部	国際文化学科	平成 23 年度
	音楽学科	平成 22 年度
看護学部	看護学科	令和 05 年度

〔所在地〕 坂之上キャンパス 〒891-0197 鹿児島市坂之上 8 丁目 34-1
伊敷キャンパス 〒890-0005 鹿児島市下伊敷 1 丁目 52-17
TEL 099-261-3211 FAX 099-261-3299
<https://www.iuk.ac.jp/>

● 鹿児島高等学校 校長：須田 勝広

全日制課程

学科	開設年度
英数科	昭和 54 年度
普通科	昭和 23 年度
情報ビジネス科	昭和 25 年度

〔所在地〕

〒890-0042 鹿児島市薬師 1 丁目 21-9
TEL 099-255-3211 FAX 099-258-0080
<https://www.kagoshima-h.ed.jp/>

● 鹿児島修学館高等学校 校長：中西 昭郎

全日制課程 普通科 平成 14 年度開設

〔所在地〕 〒890-0023 鹿児島市永吉 2 丁目 9-1
TEL 099-258-2211 FAX 099-258-2213
<https://www.shugakukan.ed.jp/>

● 鹿児島修学館中学校 校長：中西 昭郎

昭和 58 年度開設

〔所在地〕 〒890-0023 鹿児島市永吉 2 丁目 9-1
TEL 099-258-2211 FAX 099-258-2213
<https://www.shugakukan.ed.jp/>

● 鹿児島国際大学附属 鹿児島幼稚園 園長：田中 裕一

昭和 45 年度開設

〔所在地〕 〒891-0145 鹿児島市錦江台 1 丁目 20-1
TEL 099-261-7711 FAX 099-261-1014
<https://k-youchien.iuk.ac.jp/>

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024 年 5 月 1 日現在)

学校名・学部・学科等名		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
鹿児島国際大学	大学院	39	34	87	81
	経済学研究科（博士）	3	3	9	10
	経済学研究科（修士）	10	10	20	21
	福祉社会学研究科（博士）	3	1	9	8
	福祉社会学研究科（修士）	10	1	20	6
	国際文化研究科（博士）	3	3	9	11
	国際文化研究科（修士）	10	16	20	25
	経済学部	320	334	1,400	1,371
	経済学科	170	117	740	630
	経営学科	150	217	660	741
	福祉社会学部	210	173	860	840
	社会福祉学科	90	66	380	329
	児童学科	120	107	480	511
	国際文化学部	145	100	600	520
	国際文化学科	115	90	470	459
	音楽学科	30	10	130	61
	看護学部	80	73	160	153
	看護学科	80	73	160	153
合 計		794	714	3,107	2,965
鹿児島高等学校	全日制課程				
	英数科	120	95	360	286
	普通科	270	302	810	947
	情報ビジネス科	120	139	360	470
合 計		510	536	1,530	1,703
鹿児島修学館高等学校 全日制課程 普通科		80	40	240	131
鹿児島修学館中学校		80	78	240	259
鹿児島幼稚園		86	67	280	227
学 園 合 計		1,550	1,435	5,397	5,285

(6) 収容定員充足率

(各年度 5 月 1 日現在)

学校名・学部・学科等名		2020	2021	2022	2023	2024
鹿児島国際大学	大学院	0.97	0.84	0.72	0.75	0.93
	経済学研究科（博士）	0.67	1.11	1.00	1.00	1.11
	経済学研究科（修士）	1.00	0.75	0.55	0.80	1.05
	福祉社会学研究科（博士）	0.89	1.11	1.00	0.89	0.89
	福祉社会学研究科（修士）	0.50	0.40	0.40	0.40	0.30
	国際文化研究科（博士）	0.89	0.78	0.89	0.89	1.22
	国際文化研究科（修士）	1.60	1.30	0.90	0.80	1.25
	経済学部	0.81	0.84	0.88	0.92	0.98
	経済学科	0.82	0.84	0.85	0.87	0.85
	経営学科	0.81	0.84	0.91	0.98	1.12
	福祉社会学部	0.97	0.98	1.01	1.04	0.98
	社会福祉学科	0.78	0.80	0.86	0.92	0.87
	児童学科	1.12	1.14	1.14	1.13	1.06
	国際文化学部	0.93	0.95	0.97	0.96	0.87
	国際文化学科	0.98	1.03	1.07	1.09	0.98
	音楽学科	0.74	0.65	0.61	0.53	0.47
	看護学部	—	—	—	1.01	0.96
	看護学科	—	—	—	1.01	0.96
合 計		0.89	0.90	0.93	0.96	0.95
鹿児島高等学校	全日制課程					
	英数科	0.67	0.81	0.78	0.83	0.79
	普通科	0.85	0.85	0.91	1.00	1.17
	情報ビジネス科	1.28	1.26	1.35	1.33	1.31
合 計		0.91	0.93	0.98	1.03	1.11
鹿児島修学館高等学校 全日制課程 普通科		0.36	0.35	0.45	0.51	0.55
鹿児島修学館中学校		0.85	0.90	1.01	1.07	1.08
鹿児島幼稚園		0.97	0.87	0.91	0.83	0.81
学 園 合 計		0.87	0.88	0.93	0.96	0.98

(7) 役員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

定数 理事 10 名, 監事 2 名

役員名	寄附行為 選任条項	職名	氏 名	常勤 非常勤	現職 (経歴等)	就任年月日
理事	第 6 条 2 項	理事長	津 曲 貞 利	常勤	津曲学園理事長 日本ガス (株) 代表取締役社長	平成 21 年 4 月 1 日
	第 7 条 1 項 3 号					
	第 7 条 1 項 1 号		小 林 潤 司	常勤	鹿児島国際大学学長	令和 5 年 4 月 1 日
			須 田 勝 広	常勤	鹿児島高等学校校長	令和 4 年 4 月 1 日
			中 西 昭 郎	常勤	鹿児島修学館中学校・高等学校校長	令和 2 年 4 月 1 日
	第 7 条 1 項 2 号	常務理事	豊 留 祐 二	常勤	法人本部事務局長	平成 26 年 4 月 1 日
			田 畑 洋 一	非常勤	鹿児島国際大学名誉教授	平成 29 年 6 月 4 日
	第 7 条 1 項 3 号		大久保 幸夫	常勤	鹿児島国際大学教授 前鹿児島国際大学学長	令和 5 年 12 月 15 日
			吉 富 秀 介	非常勤	中川運輸 (株) 代表取締役社長	平成 25 年 9 月 27 日
			稲 葉 直 寿	非常勤	鹿児島国際大学同窓会会長 元鹿児島相互信用金庫理事長	平成 29 年 6 月 4 日
監事	第 8 条 1 項		田 中 宏	非常勤	元日本ガス (株) 常勤監査役	平成 24 年 6 月 1 日
			福 壽 浩	非常勤	元かごしま県民交流センター館長 霧島国際音楽祭鹿児島友の会会長	令和 5 年 6 月 4 日

【責任免除・責任限定契約の内容の概要】

・役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

・非業務執行理事（田畑洋一、吉富秀介、稲葉直寿）及び監事（田中宏、福壽浩）については、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 12 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 44 条の 2 において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を法人と締結している。

【役員賠償責任保険契約の状況】

・法人は、日本私立大学協会を保険契約者とする団体保険である私大協役員賠償責任保険制度に加入している。その被保険者は、理事・監事・評議員等であり、契約期間は 1 年毎で、保険期間中総支払限度額は 5 億円である。

(8) 評議員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

定数 25 名

寄附行為 選任条項	氏 名	常勤 非常勤	現職 (経歴等)	就任年月日
第 24 条 1 項 1 号	小 林 潤 司	常勤	鹿児島国際大学学長	令和 5 年 4 月 1 日
	太 田 秀 春	常勤	鹿児島国際大学副学長	令和 5 年 4 月 1 日
	吉 留 久 晴	常勤	鹿児島国際大学副学長	令和 5 年 4 月 1 日
	緒 方 康 久	常勤	鹿児島国際大学事務局長	令和 4 年 4 月 1 日
	須 田 勝 広	常勤	鹿児島高等学校校長	平成 29 年 6 月 4 日
	中 西 昭 郎	常勤	鹿児島修学館中学校・高等学校校長	令和 2 年 4 月 1 日
	田 中 裕 一	常勤	鹿児島幼稚園園長	平成 30 年 5 月 31 日
	豊 留 祐 二	常勤	法人本部事務局長	平成 24 年 10 月 1 日
	飯 田 敏 博	非常勤	鹿児島国際大学非常勤講師	平成 25 年 4 月 25 日
第 24 条 1 項 2 号	稲 葉 直 寿	非常勤	鹿児島国際大学同窓会会長 元鹿児島相互信用金庫理事長	平成 29 年 6 月 4 日
	伊集院 かづ子	非常勤	伊集院食品代表取締役	平成 25 年 5 月 29 日
	淵 村 文 一 郎	非常勤	ユニオン産業 (株) 代表取締役	平成 20 年 6 月 4 日
	米 倉 健 太 郎	非常勤	今村総合病院皮膚科主任部長	平成 14 年 6 月 4 日
	寺 師 一 穂	非常勤	前鹿児島国際大学事務局長	平成 26 年 6 月 4 日
	中 村 三 樹 夫	非常勤	鹿児島国際大学同窓会副会長	平成 26 年 6 月 4 日
	直 江 邦 彦	常勤	鹿児島国際大学産学官地域連携センター次 長	令和 2 年 4 月 1 日
第 24 条 1 項 3 号	津 曲 貞 利	常勤	津曲学園理事長 日本ガス (株) 代表取締役社長	平成 19 年 3 月 17 日
	大 久 保 幸 夫	常勤	鹿児島国際大学教授 前鹿児島国際大学学長	令和 5 年 6 月 4 日
	田 畑 洋 一	非常勤	鹿児島国際大学名誉教授	平成 29 年 6 月 4 日
	吉 富 秀 介	非常勤	中川運輸 (株) 代表取締役社長	平成 25 年 9 月 27 日
	泊 裕 子	非常勤	ケアガーデンてらやま理事	平成 22 年 4 月 1 日
	野 邊 美 代 香	非常勤	元鹿児島短期大学同窓会会長	平成 13 年 4 月 1 日
	上 村 國 博	非常勤	元鹿児島高等学校校長	平成 26 年 4 月 1 日

寄附行為 選任条項	氏 名	常勤 非常勤	現職（経歴等）	就任年月日
第 24 条 1 項 3 号	内 山 恵 一	非常勤	前鹿児島修学館中学校・高等学校校長	令和 5 年 12 月 15 日
	徳 丸 喜 代 志	非常勤	前鹿児島高等学校校長	令和 5 年 12 月 15 日

（9）教職員の概要

（2024 年 5 月 1 日現在）

	教育職員			事務職員			合 計
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
鹿児島国際大学	121	200	321	79	27	106	427
鹿児島高等学校	117	20	137	7	4	11	148
鹿児島修学館高等学校	18	0	18	0	1	1	19
鹿児島修学館中学校	19	4	23	5	1	6	29
鹿児島幼稚園	11	28	39	3	8	11	50
法人本部(理事長含む)				16	0	16	16
事業部				1	3	4	4
合 計	286	252	538	111	44	155	693

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

【鹿児島国際大学】

大学全体

基本理念

本学は、「東西文化の融合」「地域社会への貢献」の建学の精神の下に、次のとおり基本理念を定めています。

○国際的視野でものを考え、地域社会に貢献する人材を育成します。

○地域に暮らす人々の生活を生涯支え続けるための人材を育成します。

目的

本学は、鹿児島の進取開明の伝統を継承しつつ、東西文化の融合と地域社会への貢献を趣旨とする建学の精神に則り、学術的知識・技能の教育研究を推進し、国際社会及び地域社会の発展に寄与しうる人材を養成することを目的とします。

教学ミッション

本学は、基本理念及び目的を達成するために、教学ミッションとして、「意思形成能力」と「コミュニケーション能力（意思伝達能力）」を向上させる取組みに注力します。

ディプロマ・ポリシー

鹿児島国際大学は、基本理念及び目的を達成するため、教学ミッションに基づいた教育を行い、厳正な成績評価のもと、卒業に必要な所定の単位を修め、各課程教育により、次の能力を備えた学生に学位を授与します。

（知識・技能）

DP1 専門分野で修得した知識・経験を総合的に応用し、主体的に課題の解決に取り組む能力（課題探求能力と問題解決力）を身に付けている。

（思考・判断・表現）

DP2 豊かな社会生活、職業生活を送る上で必要な意思形成能力と意思伝達能力を身に付けている。

DP3 知識や経験を積極的に活用し、的確に判断する能力を身に付けている。

（関心・意欲・態度）

DP4 新しい知識や経験に積極的な関心を抱き、自ら学び続けようとする意欲がある。

DP5 幅広い視野に基づいて他者を尊重し、多様な文化を理解することができる。

カリキュラム・ポリシー

鹿児島国際大学は、基本理念、目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために次の方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成・実施し、教学ミッションに基づいた教育を行います。

CP1 すべての学生に提供する「共通教育科目」と、各学部学科に設置する「専門教育科目」との接合に力を注ぎ、教養と専門知識・技術とを幅広く身に付けるために、それぞれの学部・学科の教育目的にあわせて科目を体系的に配置します。

CP2 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP3 外国語による授業の配置、短期・長期の留学機会の確保、海外でのインターンシップの実施などの方策によって、国際社会で必要な技能・教養を養成します。

- CP4 教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。
- CP5 学生が地域社会との関わりを通じて成長できるフィールドワークやインターンシップに関する科目やプログラムを設けます。
- CP6 厳正かつ公平な成績評価を保証するために GPA 制度を実施するとともに、履修した科目の学修を確実に進めるように履修登録単位数の上限設定制度を設けます。
- CP7 教育課程の適切性や学生の学修成果についての評価指標を定めるとともに、教育方法等について検証・改善を行います。
- CP8 教職員の教育技能を高める一連の FD・SD 活動を行います。
- CP9 多様な学習歴を持つ学生が自立した社会人として自主的に考え学ぶ力を身に付けられるよう、キャリアデザイン教育を充実させるとともに、アクティブ・ラーニングを推進します。

アドミッション・ポリシー

鹿児島国際大学は、基本理念、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。また、そのために志願者の能力と適性を多面的・総合的に評価する多様な選抜方法を定め、実施します。

（知識・技能）

- AP1 大学教育を受けるのに必要な高等学校の教育課程を修得している人。
- AP2 高等学校までの「国語」「英語」などの学びを通じて、聞く・話す・読む・書くに関する基礎的内容を身に付けている人。

（思考・判断・表現）

- AP3 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。
- AP4 他者を尊重し、豊かな人間関係をつくる意思のある人。

（関心・意欲・態度）

- AP5 社会が培ってきた文化や社会の将来に関心のある人。
- AP6 チャレンジ精神を持ち、困難なことに取り組む意欲のある人。
- AP7 地域社会及び国際社会の発展に寄与する意欲のある人。

経済学部

経済学部の目的

経済学部は、経済及び経営に関する専門的な教育研究を行い、理論だけでなく実践的な知識と技能を備え、国際社会及び地域社会の発展に貢献する人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

経済学部では、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

（知識・技能）

- DP1 経済や経営に関する理論、歴史、政策、実践などに関する的確な基本的知識を身に付けている。
- DP2 日本経済や国際経済に関する基礎知識を修得し、現代社会を生き抜く力を身に付けている。

（思考・判断・表現）

- DP3 経済や経営、地域社会などの出来事や問題における課題を見だし、その解決方法を提示することができる。

DP4 他人の意見を聞き、自分の考えを適切に表現して他の人に正確に伝え、社会の中で人々と協力しながら、問題を解決することができる。

(関心・意欲・態度)

DP5 経済や経営、地域社会などの出来事や問題に関心を持ち、それらを自らに関係することとして捉えることができる。

カリキュラム・ポリシー

経済学部は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 1～2年次には、専門教育への円滑な移行に必要な基礎学力を強化するために、全学共通の共通教育科目を配置します。新入生ゼミナールでは「大学での学び」について指導し、人文・社会・自然・地域志向の科目や外国語・健康科学の科目では幅広い教養と豊かな人間性を育みます。

CP2 2年次からは専門教育科目を配置します。一部は1年次から履修可能です。基本的な専門科目の修得を前提にして、経済学科では「日本経済」及び「金融・国際経済」の2領域に属する諸科目を配置します。経営学科では「組織マネジメント」と「会計」を2つの柱とし、これに加えて「情報」や「地域ビジネス」などの領域を設け、諸科目を系統的に配置します。

CP3 1年次から4年次の各学年において、教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。

CP4 現場や地域社会での実践を体験しながら学べる、国内外でのインターンシップやフィールドワークなどの実習科目を設けます。

CP5 卒業後を見据え、キャリアデザイン教育を充実させます。キャリアデザイン科目により、自立した社会人として経済について考え、行動する力を養成します。

アドミッション・ポリシー

経済学部は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 経済学部の教育を受けるのに必要な高等学校の教育課程を修得している人。

(思考・判断・表現)

AP2 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 地域・日本・世界における経済社会の動向に関心を持ち、これを専門的に学ぶ意欲のある人。

AP4 経済や経営に関する知識を身に付け、役立てたいと考えている人。

AP5 地域に愛着を持ち、地域社会の発展に貢献したいと考えている人。

【経済学科】

経済学科の目的

経済学科は、経済に関する専門的な教育研究を行い、経済情勢の分析能力と総合的な判断力を備え、国際化・情報化が進む現代社会の発展に貢献する人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

経済学科は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 経済学の理論・歴史・政策について、その基本をマスターしている。

DP2 日本経済や国際経済に関する基礎知識を修得し、現代社会を生き抜く力を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP3 経済分析能力を活用して、問題解決方法を提示することができる。

(関心・意欲・態度)

DP4 経済学の専門性を生かして、社会貢献に役立てることができる。

DP5 経済社会を的確に認識し、課題の探究や解決に粘り強く取り組むことができる。

カリキュラム・ポリシー

経済学科は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 共通教育科目により、経済学を学ぶための能力を磨きます。具体的には、人間の社会や自然についての幅広い知識や考え方を学び、外国語を学び、さらに情報処理技術を身に付け、豊かな人間性を育みます。

CP2 専門教育科目は、主に2年次から配置しています。経済学の柱は理論・歴史・政策です。これらの柱に沿って、全員が経済学の基本を学びます。

CP3 専門教育の基本科目と並行して、応用科目において、日本経済及び金融・国際経済の理論と実感を学びます。

CP4 1年次から4年次の各学年において、教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。

CP5 実践力を養成するため、経済調査実習などの実習科目を設けます。

CP6 卒業後を見据え、キャリアデザイン教育を充実させます。キャリアデザイン科目により、自立した社会人として経済について考え、行動する力を養成します。

アドミッション・ポリシー

経済学科は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 経済を学ぶための基礎的な能力（読む力、書く力、考える力）を備えている人。

(思考・判断・表現)

AP2 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 自分の暮らしている社会の経済に関心のある人。

AP4 自分の身のまわりの人々の暮らしを良いものにしたいという意欲のある人。

AP5 経済の仕組みを理解したいという意欲のある人。

【経営学科】

経営学科の目的

経営学科は、経営や地域創生に関する専門的な教育研究を行い、企業経営及び地域再生・活性化に必要な知識、技能、意思決定力、さらに現場での実践力を備えた地域社会の発展に貢献する人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

経営学科は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 国際化するビジネスや地域社会について、十分な知識・技能を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP2 身に付けた知識・技能を用いて、思考し、自分で判断し、自分の考えを人々に伝えることができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 国際化するビジネスや地域社会が抱える課題に関心を持ち、関わるることができる。

カリキュラム・ポリシー

経営学科は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 学生一人一人の個性を伸ばし、ビジネスや地域への探究心を育む教育を最重要視します。これを実践するために、教員一人一人と少人数の学生とが交流しながら学び合うゼミナール形式の授業が、4年間ずっと経営学科のカリキュラムには配置されています。1年次の新入生ゼミナールをはじめ、2年次から始まる演習科目（ゼミナール）では、学生のコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を含む総合的な判断能力を醸成するのはもちろん、教員がサポートしながら、卒業に向けて学生が勉強したいことを卒業研究としてまとめていきます。

CP2 幅広い視野と豊かな人間性を得られる教養と深い思考の土台となる専門性を重視します。経営学科のカリキュラムでは、短期間では習得の両立が難しいこれら2つを学ぶ量のバランスが最適化されています。1年次を中心に共通教育科目で教養を身に付けたあと、2年次からは、経営学や会計学の知識や思考方法の修得のほか、自己の目指す進路に合わせて、マーケティング、統計学、情報処理、観光産業、まちづくり等も専門的に学びます。

CP3 国内・海外インターンシップやフィールドワークによって現場での意思決定と実践を体験し、国際化する地域ビジネスや地域社会で活躍する能力を養成します。

アドミッション・ポリシー

経営学科は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 経営学科の教育を受けるのに必要な高等学校の教育課程を修得している人。

AP2 経営を学ぶための基礎的な能力（読む力、書く力、考える力）を備えている人。

(思考・判断・表現)

AP3 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP4 将来、地域社会やビジネス社会で活躍したいという意欲のある人。

AP5 独立した経営者になることや社会や企業で役立つ資格・技能の取得を目指す人。

AP6 観光について学び、その知識を地域の振興に活かしたい人。

福祉社会学部

福祉社会学部の目的

福祉社会に関する専門的知識を教授し、総合的な人間関係を基に、社会・福祉・教育の分野の理解と分析を身に付けて、時代が求める「福祉社会」実現のために、参画する広い視野を持った人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

福祉社会学部は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 幅広く深い教養と豊かな人間性を持ち、考える力、コミュニケーション力、チームで働く力を身に付けている。

DP2 所属学科で専攻する社会福祉学、児童学に関する幅広い基礎的専門知識を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP3 修得した知識などを活用して、福祉や教育に関する必要な支援や課題について深く考え、その方策を立案し、考えを明確に表現できる。

(関心・意欲・態度)

DP4 地域社会の問題や社会的な支援を必要とする人々、子どもに関する課題等に関心を持ち、福祉や教育に積極的に関わることができる。

カリキュラム・ポリシー

福祉社会学部は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 各学科では、専門教育科目を体系的に学び、問題の本質把握とその解決方法を修得するために必要な免許・資格科目を効果的に組み合わせカリキュラムを組み立てます。

CP2 教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。

CP3 現場や地域社会での実践を体験しながら学べる実習科目を設けます。

アドミッション・ポリシー

福祉社会学部は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 福祉社会学部の教育を受けるのに必要な高等学校の教育課程を修得している人。

(思考・判断・表現)

AP2 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。

AP3 自ら心を開き、周囲の人々と豊かな関係をつくっていける人。

(関心・意欲・態度)

AP4 地域社会や生活の課題に関心を持ち、地域社会の未来を切り開いていく夢と情熱を持っている人。

AP5 自ら考え行動し、福祉や教育に関する専門的知識・技術の修得などに積極的に取り組む意欲のある人。

AP6 専門職業人として「ともに生きる社会」の実現に貢献したいと考えている人。

【社会福祉学科】

社会福祉学科の目的

社会福祉学科は、福祉に関する専門的知識を教授し、福祉・医療・介護・教育分野の社会福祉全般にわたる幅広い専門知識と技術を学び、福祉社会を実践的に支える人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

社会福祉学科は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 幅広く深い教養と豊かな人間性を持ち、社会福祉の専門的な支援をするために必要な知識と対人支援の技能を修得している。

(思考・判断・表現)

DP2 社会的な支援を必要とする人々にとって必要な支援を考え、支援の方策を立案し、適切に説明することができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 地域社会の問題や社会的な支援を必要とする人々に関心を持ち、改善を目指して個人や社会に働きかける意欲を身に付けている。

カリキュラム・ポリシー

社会福祉学科は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 学生全員が社会福祉士国家試験受験資格取得に必要な科目を履修できるようにカリキュラムを編成します。

CP2 社会福祉士国家試験受験資格取得に加えて、精神保健福祉士国家試験受験資格、介護福祉士国家試験受験資格、教職免許のいずれかを取得できるようにカリキュラムを編成します。

CP3 教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。

アドミッション・ポリシー

社会福祉学科は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 社会福祉の専門職を目指すのに必要な基礎的な能力(読む力、書く力、考える力)を備えている人。

(思考・判断・表現)

AP2 人の気持ちや意図を理解し、適切に対応できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 地域社会や生活の課題に関心を持ち、福祉の専門性を活かして、地域社会や人の役に立ちたいと思っている人。

【児童学科】

児童学科の目的

児童学科は、子どもに関する専門的知識を教授し、子どもたちの未来を創造していただける豊かな感性と深い知識をもつ、子どもをめぐる諸問題に積極的に関わる人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

児童学科は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。なお、免許は小学校教諭一種免許及び幼稚園教諭一種免許を、資格は保育士・司書・司書教諭等の資格を取得することができます。

(知識・技能)

DP1 子どもの教育や福祉に関する多様な専門的知識と、それらを活かした実践ができる技能を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP2 修得した知識などを活用して、子どもの教育や福祉に関する課題について深く考え、その考えを的確な判断に基づいて表現できる。

(関心・意欲・態度)

DP3 子どもに関する課題に対して多大な関心を持ち、地域において子どもの教育や福祉に積極的に関わることができる。

カリキュラム・ポリシー

児童学科は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 「小学校教諭一種免許」「幼稚園教諭一種免許」「保育士資格」の3つの免許・資格の同時取得に必要な多数の科目を、年次配当などに配慮しながら、体系的に配置します。

CP2 学科基本科目として、「総合講義『子ども学』」「子どもの教育福祉」「鹿児島の教育」を1年次と2年次に配置します。

CP3 教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。

アドミッション・ポリシー

児童学科は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 子どもの教育や福祉に関する専門的知識・技術などを修得するために必要な基礎的な能力（読む力、書く力、考える力）を備えている人。

(思考・判断・表現)

AP2 子どもの教育や福祉に関する課題について考え、その考えを表現できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 子どもに関する課題に関心を持ち、子どもの教育や福祉に関する専門的知識・技術の修得などに積極的に取り組む意欲のある人。

国際文化学部

国際文化学部の目的

国際文化学部は、人間考察に関する専門的知識を教授し、国際交流に必要な豊かなコミュニケーション能力と異文化に対する理解を深め、グローバルな視点にたった相互理解を図る真の国際人を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

国際文化学部は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 異文化理解に必要な教養・姿勢を身に付け、芸術・文化の創造と発展に貢献できる。

(思考・判断・表現)

DP2 より平和で豊かな日本・国際社会の実現に向けて、主体的に行動できる。

(関心・意欲・態度)

DP3 高度なコミュニケーション能力と、グローバルな視点を活かすことによって、地域社会の発展に積極的に関わることができる。

DP4 国際社会の動向に弾力的・自律的に対応できる自己教育力を身に付けている。

カリキュラム・ポリシー

国際文化学部は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 国際的な視野に立って情報発信し、世界や地域が培ってきた文化を理解し、現代社会の課題に取り組む力を身に付けるために、言語、文化、芸術に関する科目を組織的に配置します。

CP2 コミュニケーションに必要な能力と、異文化理解のための知識・教養、音楽に関連する専門性を高めるため、共通教育科目、専門教育科目を体系的に配置します。

CP3 共通教育科目では「大学教育への導入」「キャリア形成支援」「専門教育の基礎形成」を中心として科目編成し、幅広い教養と豊かな人間性を育みます。

CP4 国際社会で必要とされる実践的な力と応用力を養成するため、外国留学、国内外のインターンシップ、フィールドワーク、公演活動などの科目・プログラムを提供します。

CP5 個々の学生の個性や目的に合わせ、科目ごとの到達目標を確実に実現するため、徹底した少人数教育を実施します。

CP6 修得した知識・教養や技術を活かし、自らが直面する問題や課題を発見し、その解決法や対案を創造する能力を養成するため、卒業論文や卒業演奏・卒業作品の指導を丁寧に行います。

アドミッション・ポリシー

国際文化学部は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 国際文化学部の教育を受けるのに必要な高等学校の教育課程を修得している人。

(思考・判断・表現)

AP2 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。

AP3 国際社会でも協調できるバランスのとれた思考力・表現力を有する人。

(関心・意欲・態度)

AP4 国際交流に関心を持ち、異文化との共生を目指す人。

AP5 多様な文化や芸術を理解し、それらの分野で社会に貢献する意欲のある人。

AP6 世界やアジア、日本や地域が培ってきた文化の発展に寄与する意思のある人。

【国際文化学科】

国際文化学科の目的

国際文化学科は、異文化理解とコミュニケーション能力を体系的・融合的に身に付け、国際的キャリア形成についての明確なビジョンと人類の福祉に貢献できる資質とを備えた人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

国際文化学科は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 異文化理解に必要な自国と他国についての知識と教養を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP2 修得した知識、能力などを活用して自分の考えを論理的、説得的に述べるができると同時に、他者と対話的に関わることができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 国際的な文化交流、地域と自国の文化に関心を持ち、その活性化に積極的に関わることができる。

カリキュラム・ポリシー

国際文化学科は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 共通教育科目では「大学教育への導入」「キャリア形成支援」「専門教育の基礎形成」を中心として科目編成し、幅広い教養と豊かな人間性を育みます。

CP2 1年次から4年次の各学年において、教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置します。

CP3 地域と世界の言語と文化を学ぶ「日本語・日本文化コース」「アジア言語・文化コース」「英語・欧米文化コース」「考古・歴史コース」の4コースを置き、相互に関連させながら学ぶことで、国際的な視野に立って地域の社会について考察しうる能力を養成します。

CP4 コースに分かれてそれぞれの専門領域の学習を深めると同時に、複数のコースを横断的に学習することで、多角的な視点から自国と他国の言語・文化をとらえる視野を養成します。

CP5 地域社会に積極的にに関わり、活性化する能力を育成するため、現地体験学習科目やフィールドワーク科目を設けます。これらの科目により、実践的なコミュニケーション能力や企画力、運営力、構想力、発信力を磨きます。

アドミッション・ポリシー

国際文化学科は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 異文化理解のために必要な基礎的な能力（読む力、書く力、考える力）を備えている人。

(思考・判断・表現)

AP2 他者と協調できるバランスのとれた人間性を有する人。

(関心・意欲・態度)

AP3 地域と世界の社会、文化の意味と価値を理解して、文化的な交流に意欲のある人。

AP4 国際交流、海外での活動、外国人との外国語・日本語によるコミュニケーションなどに興味のある人。

【音楽学科】

音楽学科の目的

音楽学科は、音楽に関する専門的知識を教授し、高度な技術と幅広い知識並びに豊かな創造性を有する芸術文化を通して社会に貢献できる人材を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

音楽学科は、目的を達成するために、所定の単位を修得したことにより、次のような段階に到達したと評価される学生に学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 豊かな知識と技能を有し、音楽文化の創造発展に寄与できる。

(思考・判断・表現)

DP2 地域社会に対する思考力・判断力を有し、地域の教育・文化振興に貢献できる。

(関心・意欲・態度)

DP3 専門技術とコミュニケーション力を有し、国際的に活躍する意欲・関心を身に付けることができる。

カリキュラム・ポリシー

音楽学科は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 共通教育科目では、「大学教育への導入」「キャリア形成支援」「専門教育の基礎形成」を中心として科目編成を行い、幅広い教養と豊かな人間性を育みます。

CP2 音楽学科は、「器楽コース（ピアノ課程・ピアノ演奏家課程・管弦打楽器課程・管弦打楽器演奏家課程）」「声楽コース」「作曲コース」の3コースで構成されています。専門教育科目では、音楽の学習を進めていく上での確固たる土台を築く科目から、それぞれの専門領域でより高度な学習を体系的に行うための科目までを設けます。

CP3 地域社会に積極的に関わりながら芸術文化の促進や地域還元を図るため、現地体験やフィールドワークを重視します。これらの活動を通じて、実践的なコミュニケーション能力や表現力、企画力、運営力、構想力、発信力を磨きます。

アドミッション・ポリシー

音楽学科は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学での学修を目指す次のような人を国内外に広く求めます。

(知識・技能)

AP1 音楽の基礎的・実践的な知識と技術を身に付けるために必要な基礎的な能力（読む力、書く力、考える力）・演奏技術を備えている人。

(思考・判断・表現)

AP2 身近な問題を多面的・論理的に考え説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 誠実に音楽と向き合い、努力を惜しまずに挑戦する人。

AP4 音楽を通して地域社会の文化発展に貢献したい人。

AP5 国際レベルでの演奏活動を目指す人。

看護学部

看護学部の目的

看護学部は、看護学を発展させるための専門的な教育研究を行い、あらゆるいのちに思いやりと関心を持ち、その尊厳を護りつつ、倫理的・科学的態度を基に、人々の健康的な暮らしの実現に向けて、看護できる人材を養成することを目的とします。

【看護学科】

看護学科の目的

看護学科は、いのちをとうとび、はぐくみ、つなぐことを基本姿勢とし、人々が地域

において健康的な暮らしを営めるように、よりよい健康課題の解決法を探究しつつ取り組むことができる看護職を養成することを目的とします。

ディプロマ・ポリシー

(知識・技能)

DP1 いのちについて多角的にとらえ検討して説明できる。

DP2 対象を地域で暮らす人として全人的にとらえて説明できる。

(思考・判断・表現)

DP3 様々な健康レベルにある対象の生活・健康状態を根拠に基づいて判断する能力が身についている。

DP4 対象から信頼される関係を築くことができる。

DP5 対象の健康課題を解決する能力が身についている。

(関心・意欲・態度)

DP6 対象の尊厳を護る態度が身についている。

DP7 地域包括ケアチームにおいて保健師と看護師の役割を統合した看護の専門性を発揮し、協働できる能力が身についている。

DP8 よりよい看護実践に意欲と関心をもち、グローバルな視点を基に探究し続ける姿勢が身についている。

(総合的な看護実践能力)

DP9 その人らしい地域での暮らしを支えることができる。

DP10 生活に密着した予防活動を行うことができる。

DP11 健康課題の解決を手助け、支援することができる。

DP12 生活機能の回復・維持を手助け、支援することができる。

DP13 健康的な生活をチームで支えることができる。

DP14 国際・地域社会のニーズの変化に対応し、生涯を通して自己を高めることができる。

カリキュラム・ポリシー

CP1 人材養成像を基に、保健師と看護師の役割を統合して果たせる看護職を養成するためのカリキュラムの主要概念を「いのち」「人間」「暮らし」「健康」「看護」とし、教育科目を設定する。

CP2 全開設科目を、看護構想、看護実践コア、看護実践能力育成、看護探究の科目群に分類し、体系的に編成する。

CP3 1～2年次には、キャリア教育を含む幅広い総合的な内容からなる共通教育科目とともに、主要概念に基づく看護構想科目群を主体的に学び、豊かな人間性を有する自律した医療人としての基礎を育む構成とする。

CP4 学生が看護職としての専門性を築きつつ、着実に看護実践能力を修得できるように、学生の意欲・関心を起点とし、それらを拡大発展できるように授業科目を配置する。

CP5 初年次から、「生活機能援助論」を開講し、看護への関心を専門職としての知識・スキル・態度の修得に方向づけ、主体的な学習態度を修得できるように配置する。

CP6 「生活機能援助論」は、基礎看護技術と専門領域の技術を統合して教授する。そして、対象の健康状態や出現症状を適切にアセスメントし、援助技術を考案・実施・評価することにより、どのような場においても対象に必要な援助を自ら判断し提供できる看護実践能力を育む構成とする。

CP7 看護実践能力育成科目群は、保健師と看護師の役割を統合して果たせる実践能力を育成するために、対象の健康レベルを枠組みとして、健康な人を対象とする健

康増進看護，健康障害を有する人を対象とする健康回復看護，さらに長期療養を必要とする人を対象とする長期療養生活看護として編成する。また，多職種とのチームケア能力を育むために他学部学生と学ぶ時間を設けた地域包括チームケア論や災害支援論などの発展科目も配置する。

CP8 実習では，最初に「既修得理論・技術」の学習の時間を設ける。また，実習後には，実習内容を整理・統合する「実践と理論の統合」の時間を設け，看護の役割の明確化と自覚を高めるとともに，自身の看護実践を説明可能なものとできるように構成する。

CP9 初年次から，多文化について学び国際的視野を養うとともに，「暮らし探索フィールドワーク」等により人々の地域での暮らしに関心をもてるようにし，社会に貢献する看護を様々な視点から探究する「卒業研究」に発展できるように編成する。

アドミッション・ポリシー

(知識・技能)

AP1 看護学を学ぶ上で必要な基礎学力及び対人関係能力を有する人。

(思考力・判断力・表現力)

AP2 身近な問題を多角的・論理的に考え，説明できる人。

AP3 自身の体験したことを振り返り，他者が理解できるように説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP4 いのちをとうとび，はぐくみ，つなぐことに関心をもち，これを専門的に学ぶことに意欲のある人。

AP5 看護に必要な知識，スキル，態度を身につけることに熱心で，それらを発展させる意欲のある人。

AP6 地域に愛着をもち，地域のよりよい医療看護の発展に貢献したい意欲のある人。

大学院

【経済学研究科】

経済学研究科の目的

経済学研究科は，経済学・経営学に関する深い学識及び卓越した能力を養うとともに，それに基づいて国際的視座に立って高度に専門的な業務に携わるための高度の研究能力をもつ優秀な人材の育成を主目的とし，経済学・経営学に関して研究者として自立して研究活動を行う能力と豊かな学識を持つ者の養成も併せて目的としています。

博士前期課程

博士前期課程の目的

博士前期課程では，広い視野に立って精深な学識を受け，専攻分野における研究能力または，高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としています。

ディプロマ・ポリシー

経済学研究科博士前期課程では，目的を達成するために，課程を修了することによって，次の能力を身に付け，学位論文審査に合格した大学院生に修士の学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 地域や世界に貢献できる専門的知識や技能を修得している。

(思考・判断・表現)

DP2 高度に専門的な知識を身に付け、問題の解決に向けて指導的役割を果たすことができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 地域や世界で現在起こっている、又は将来起こり得る諸問題に関心を持ち、理論的・実践的な問題解決能力を身に付けている。

カリキュラム・ポリシー

経済学研究科博士前期課程は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP2 経済学分野が学べる地域経済系と、経営学分野が学べる経営管理系の2つの柱を設けます。

CP3 カリキュラムの基本となる講義科目（コースワーク）と演習科目（リサーチワーク）を体系的に配置します。

CP4 実践的・応用的な知識・技能を学ぶ機会を担保するため、実業界から講師を招くワークショップ科目を設けます。

アドミッション・ポリシー

経済学研究科博士前期課程は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育を受けるのに必要な知識を有し、向上心を持った、次のような人を国内外から受け入れます。

(知識・技能)

AP1 経済や経営の諸課題についての十分な基礎的な知識を有する人。

(思考・判断・表現)

AP2 経済や経営の諸課題についての考えを持ち、解決に向けた考えを思考し、表現できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 地域経済や経営を幅広い視野で観察することができ、地域経済をより豊かにする情熱を持っている人。

AP4 地域や世界の経済及び経営が抱える諸問題を、修得した専門知識を活かして解決する意欲を持っている人。

AP5 国際社会で活躍できる専門職を目指す人。

博士後期課程

博士後期課程の目的

博士後期課程では、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

ディプロマ・ポリシー

経済学研究科博士後期課程は、目的を達成するために、課程を修了することによって、次の能力を身に付け、学位論文審査に合格した大学院生に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 博士前期課程で身に付けた専門的知識・技能や分析力をさらに向上させ、自立して研究できる能力を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP2 研究の成果にもとづいて、高度な指導力・行動力が発揮できる。

(関心・意欲・態度)

DP3 経済学・経営学に関する科学的・実践的な問題解決能力を身に付け、地域や世界に貢献する意欲がある。

カリキュラム・ポリシー

経済学研究科博士後期課程は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP2 コースワークとして、経済学・経営学の専門分野についての理解をさらに深める特殊研究科目を設けます。

CP3 リサーチワークとして研究指導科目を設け、各自の個別課題についての研究を進め、博士学位論文を作成できる指導体制を確立します。

アドミッション・ポリシー

経済学研究科博士後期課程は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育を受けるのに必要な知識を有する次のような人を国内外から受け入れます。

(知識・技能)

AP1 経済や経営の諸課題について、博士前期課程修了程度の知識及び解決能力を有する人。

(思考・判断・表現)

AP2 修得した専門知識を活かして、地域や世界の経済及び経営が抱える諸問題についての考えを持ち、解決に向けた考えを思考し、表現できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 地域経済や経営を幅広い視野で観察することができ、地域経済をより豊かにする情熱を持っている人。

AP4 博士前期課程で身に付けた知識・能力をさらに深化・発展させる意欲がある人。

AP5 国際社会で活躍できる専門職を目指す人。

【福祉社会学研究科】

福祉社会学研究科の目的

福祉社会学研究科は、福祉社会に関する深い学識及び卓越した能力を養うとともに、それに基づいて高度に専門的な業務に携わるための高度の研究能力をもつ優秀な人材の育成を主目的とし、福祉社会学に関する研究者として自立した研究活動を行う能力と豊かな学識を持つ者の養成も併せて目的としています。

博士前期課程

博士前期課程の目的

博士前期課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または、高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としています。

ディプロマ・ポリシー

福祉社会学研究科博士前期課程では、目的を達成するために、課程を修了することによって、以下の能力を身に付け、学位論文審査に合格した大学院生に修士の学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 社会福祉に関する専門的知識や技能を修得している。

(思考・判断・表現)

DP2 社会福祉に関する事象に高い問題意識を有し、専門的研究により問題解決方法を模索し提示することができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 福祉的支援において必要な問題対応能力を身に付け、社会に貢献しようとする熱意がある。

カリキュラム・ポリシー

福祉社会学研究科博士前期課程は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP2 コースワークとして社会福祉臨床実践系、社会福祉制度・政策系、健康福祉・教育系の3つの領域に関する科目を体系的に配置し、これらの領域を有機的に関連させながら研究・教育を行います。

CP3 福祉臨床・実践に関する専門知識・技術を修得し、福祉の理論との統合化について学ぶ科目を配置します。

CP4 リサーチワークとして、福祉社会学の多様な分野の中から各自が研究課題を定め、これについて研究を進めて修士論文を作成できる指導体制を整えます。

アドミッション・ポリシー

福祉社会学研究科博士前期課程は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育を受けるのに必要な知識を有する次のような人を国内外から受け入れます。

(知識・技能)

AP1 社会福祉の理論と実践に関する学士課程修了相当以上の学修及び研究に必要な基礎的な知識・技能を有する人。

(思考・判断・表現)

AP2 広い教養と高い倫理観をもち、社会福祉研究における社会的責任を認識している人。

(関心・意欲・態度)

AP3 社会福祉に関する理論的・実践的研究とともに、保健医療・福祉・介護・教育・保育などを考究し、問題の解明と援助・支援について主体的に学ぶ意欲を持っている人。

博士後期課程

博士後期課程の目的

博士後期課程では、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

ディプロマ・ポリシー

福祉社会学研究科博士後期課程では、目的を達成するために、課程を修了することによって、次の能力を身に付け、学位論文審査に合格した大学院生に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 福祉研究の領域において高度な専門的知識を身に付け、自立した研究者として活動できる。

(思考・判断・表現)

DP2 福祉社会の構築に熱意があり、研究の成果を社会に向けて発信し、問題解決の能力を身に付けている。

(関心・意欲・態度)

DP3 高度な専門性を有する職業人及び研究者として、国内外で自立した研究活動を継続する意思がある。

カリキュラム・ポリシー

福祉社会学研究科博士後期課程は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP2 カリキュラムは、リサーチワーク（演習（博士論文指導））を中心に編成します。

CP3 コースワークとして制度・政策・生活保障等の諸問題、負担・給付問題、介護問題、福祉臨床、福祉計画、教育・保育課題など、多様な分野で専門研究に取り組める体制を確保します。

CP4 国際的で豊かな学識と能力を修得し、専門性の高い独創的な学位論文を作成できる指導体制を整えます。

アドミッション・ポリシー

福祉社会学研究科博士後期課程は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育を受けるのに必要な知識を有する次のような人を国内外から受け入れます。

(知識・技能)

AP1 社会福祉の理論と実践に関する学修及び研究に必要な専門知識・技能を有する人。

(思考・判断・表現)

AP2 自らが行う研究について、博士学位論文作成までの概要及び計画を説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 社会福祉の諸課題に対応する研究に取り組み、高度な専門的知識を持って国内外の問題解決に貢献していこうとする情熱を持っている人。

【国際文化研究科】

国際文化研究科の目的

国際文化研究科は、国際文化に関する深い学識及び卓越した能力を養うとともに、それに基づいて国際的視座に立って高度に専門的な業務に携わるための高度の研究能力をもつ優秀な人材の育成を主目的とし、国際文化に関して研究者として自立して研究活動を行う能力と豊かな学識を持つ者の養成も併せて目的としています。

博士前期課程

博士前期課程の目的

博士前期課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または、高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としています。

ディプロマ・ポリシー

国際文化研究科博士前期課程では、目的を達成するために、課程を修了することによって、次の能力を身に付け、学位論文審査に合格した大学院生に修士の学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 国際社会に対する広い視野と深い人間理解により、多文化社会のリーダーとして活躍できる専門的知識とコミュニケーション能力を身に付けている。

(思考・判断・表現)

DP2 自立して研究できる能力を身に付け、地域や世界の異文化交流などに関する課題に対して、高度の理論的考察により、その解決策を模索し提示することができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 実践的応用力を身に付け、地域社会の国際交流事業や国際化教育に指導的役割を果たすことができる。

カリキュラム・ポリシー

国際文化研究科博士前期課程は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP2 コースワークとして、多様な科目を系統的かつ組織的に配置します。

CP3 専攻分野に言語文化と人間文化の2つの分野を設置し、専門分野に関する豊かな学識を養います。

CP4 それぞれの研究課題について行き届いた指導を受けながら、修士論文を作成できるよう、リサーチワークとして国際文化研究演習を設けます。

CP5 留学生や社会人を含めた多様な文化的背景をもつ大学院生に、きめ細かい指導を行うため、必要に応じて副研究指導教員を配置します。

CP6 実践的・応用的な能力を育成するため、ワークショップ、海外語学研修、実習科目などを設けます。

アドミッション・ポリシー

国際文化研究科博士前期課程は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育を受けるのに必要な知識を有する次のような人を国内外から受け入れます。

(知識・技能)

AP1 国際文化に関する学士課程修了相当以上の学識を有し、国際交流に対する関心と旺盛な向学心のある人。

(思考・判断・表現)

AP2 人類が築き上げてきた様々な文化に関心を持ち、異文化理解や国際社会の平和共存等に関する自らの考えを表現できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 外国語を通じて外国人と交流することに関心を持ち、このことを通じて国際交流に貢献しようという意欲を持っている人。

AP4 日本語や日本文化、アジア近隣諸国の文化研究に関心を持っている人。

博士後期課程

博士後期課程の目的

博士後期課程では、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

ディプロマ・ポリシー

国際文化研究科博士後期課程では、目的を達成するために、次の能力を身に付け、学位論文審査に合格した大学院生に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

DP1 国際文化に関する高度な専門的知識を身に付け、自立した研究者として活動できる。

(思考・判断・表現)

DP2 国際文化に関する豊かな学識を持ち、地域や国際社会の問題点について、その解決方法を考察し提示することができる。

(関心・意欲・態度)

DP3 高度な専門知識を活かして、異文化交流、教育などの分野で活躍できる。

カリキュラム・ポリシー

国際文化研究科博士後期課程は、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

CP1 カリキュラム・マップやナンバリングコードにより、カリキュラムの体系性を可視化します。

CP2 コースワークとしての特殊研究科目を設置し、国際文化に関する豊かな学識を養います。

CP3 多様な文化的背景をもった大学院生に対応するために、英語を教授用語とする科目を設定し、英語による教育・研究から論文執筆までの一貫した指導体制を整えます。

CP4 実習科目を設置し、海外研修やインターンシップなどのフィールドワークを通して自立して研究活動を行う力を養います。

CP5 演習では、リサーチワークとしてのそれぞれの研究課題について行き届いた指導・助言を受けながら、博士論文を作成できるよう指導を行います。

アドミッション・ポリシー

国際文化研究科博士後期課程は、目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、本学の教育を受けるのに必要な専門的知識を有する次のような人を国内外から受け入れます。

(知識・技能)

AP1 国際文化に関する博士前期課程修了相当以上の学識を有し、国際交流に対する強い関心と旺盛な向学心のある人。

(思考・判断・表現)

AP2 自らが行う研究を在学期間に博士学位論文という成果に結束させるためにどのような準備が必要かを考え、それを説明できる人。

(関心・意欲・態度)

AP3 よりよい社会の実現や、異文化交流の発展のために、実践的知見を踏まえつつ学問的貢献を目指す意欲のある人。

以上 鹿児島国際大学

【鹿児島高等学校】

ア 教育目標

建学の精神に基づき、心豊かな人格の完成を目指し、国家及び社会の発展に寄与する有為な人材を育成する。

イ 教育方針

- (ア) 校訓「克己」の精神に則り、自分の心の中の邪念・欲望に打ち勝ち、自らの人生を自律的に生きる力を培う。
- (イ) 校訓「謙虚」の精神に則り、自分の無知・未熟さを自覚し、それを起点とした向上心を涵養して、誠実で真摯な人格を培う。
- (ウ) 校訓「礼節」の精神に則り、礼儀と節度を重んじ、社会の一員として尊敬される品性と態度を培う。
- (エ) 教師は率先垂範し、徳育・知育・体育の調和的な推進に努め、生徒の主体的な成長を積極的に支援する。

ウ 特色

(ア) 普通科

大学や専門学校などへの進学で夢実現を目指す！

①独自の「未来探究活動」で自分に最適な進路を選択

これまでの総合的な探究の時間を問い直し、探究活動を通して、「自分事」としての課題の設定の仕方や、情報収集・整理・分析、まとめ・表現のノウハウを学ぶことで、学問の本質に迫り、大学での学びに繋げる。

② 3年間で、じっくり国公立大学合格のための学力を育む選抜コース

鹿高の進学コースは英数科だけではない。その証拠に普通科選抜コースではハイレベルな受験指導を実施し、毎年、鹿大などの国公立大学合格者を多く輩出している。大切なのは入学時より3年後である。

③ 一人ひとりの目標・夢を尊重した学校生活

生徒の約6割が部活動に入部している。文武両道を達成するために、職員室でのマンツーマン指導はもちろん、Classi（学習支援アプリ）を活用した反復した学習を行い、自分の苦手分野を自分のペースで克服する力を身につける。

(イ) 英数科

一人ひとりの目標に合わせた2つのコース編成と、それぞれの適正に合わせた個別指導で目標達成へと導く。

ー特進コースー

塾いらずの個別指導体制で目標達成を目指す！

- ① 国公立大学・難関私立大学・医歯薬学科合格を実現させる学力指導
- ② 模擬試験を活用した学力の底上げと、具体的な目標設定
- ③ 放課後と隔週土曜は、楽しく心と学力の充実を図る有意義な時間
- ④ グローバル教育「ロジカルスピーキング」により、グローバルな思考力を養成

ー英数コースー

一人ひとりの志望と学力に合わせた指導で志望大学合格へ

- ① 目指すは文武両道。部活動と受験勉強を両立できるフォロー体制
- ② 早朝・放課後を利用した補習で十分な学習時間を確保
- ③ 学習支援クラウドサービス「Classi」で学力アップ
- ④ 東京大学見学など、モチベーションをアップさせる修学旅行

(ウ) 情報ビジネス科

多くの資格を取得し、社会での即戦力を目指す！就職率 100%。

① 日商簿記検定など一生活かせる資格取得をサポート

簿記実務検定や販売士検定、ビジネス文書実務検定、情報処理検定など、一生活かせる資格取得を実現するため、情熱あふれる教員が生徒のやる気を引き出しながら丁寧に指導し、合格に導く。より多くの資格取得をサポート

② インターンシップ（就業体験）や販売実習で身につける社会性と職業観

2 年次に行われるインターンシップ（就業体験）と販売実習を通して、社会性と職業観、勤労観を身に付ける。実施に企業で働く中での新しい発見、生徒自らが作り上げる販売実習という経験は一生の財産になるはず。

③ 進学実績も多数！就職だけでなく、進学希望にも対応する柔軟性

卒業後は就職するイメージの強い情報ビジネス科だが、およそ半数は進学希望。鹿児島国際大学をはじめ、多岐にわたる進学実績を誇っている。指定校推薦枠での進学も可能である。

以上 鹿児島高等学校

【鹿児島修学館中学校・鹿児島修学館高等学校】

ア ミッション・ステートメント

グローバル社会の発展と人類の平和と進歩に寄与するために

- (ア) 主体性，創造性を培い，生涯にわたって学び続ける力を育む。(克己)
- (イ) 互いの人格と個性を尊重し，支え合う心を育む。(礼節)
- (ウ) 健全な精神，広い知見，旺盛な探究心を培い，絶えず発展しようとする態度を育む。(飛躍)

イ 教育目標

みんなが学ぶことの楽しさを知り，学び続ける力を身につける

ウ 特色

(ア) 国際バカロレア（IB）の取組

国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラムの一つであるMYP（ミドル・イヤーズ・プログラム）を，中学1年から高校1年まで実践している。（令和5年7月10日南九州初の認定校）

(イ) 探究活動（課題研究等）の取組

自己の興味・関心や進路選択に基づいた探究活動（課題研究等）に取り組んでいる。学校内外で多くの発表の機会があり，多様化する大学入試にもおいて探究活動の成果を活かす生徒も多くいる。

(ウ) 個別最適な学びと協働的な学びの取組

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を実現するため，スタディサプリやマンツーマンオンライン英会話などのICTを活用した学習支援，選択制朝課外，学び合いの多い授業などの学習環境を整えている。

以上 鹿児島修学館中学校・高等学校

【鹿児島幼稚園】

ア 教育目標

恵まれた自然環境を生かして、元気で明るくのびのびと活動する心豊かなたくましい子どもを育てることを目指す。

イ 特色

- (ア) 広いグラウンドを使った運動会や、マラソン・たこあげ大会、つなひき・すもう・餅つき大会など、ダイナミックな体験により、伸び伸びと遊ぶたくましい子どもを育てる。
- (イ) 多数の園児集団の中でのきまりある生活や、学級を解いた異年齢集団活動、また野菜づくりなどの植物栽培等により、思いやりの心や社会性、コミュニケーション力を育てる。
- (ウ) 幼稚園を飛び出して、動物園や水族館・科学館見学、みかん狩りや芋掘り・川遊びを行うなど、魅力あふれる園外活動により、豊かな体験を積ませる。
- (エ) 鹿児島国際大学附属幼稚園として、自己研鑽に努め専門性を高めるとともに、教育実習指導等を行い、教職員の職責感や誇りの自覚を高めている。
その際、幼稚園教育要領に基づいた「鹿児島幼稚園の教育（教育課程・指導計画）」を作成・実践化し、問題解決的な保育やほめて伸ばす教育による「自己肯定感」の育成、及び「運動遊び」や「英語遊び」の研究・研修に取り組んでいる。
- (オ) 「ベビークラブ(0～1歳)」や「ちびっこクラブ(2～5歳)」「子育てセミナー(どなたでも)」「預かり保育」など、地域子育て支援センターとしての役割も果たしている。

以上 鹿児島幼稚園

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①学校法人津曲学園中期ビジョン 2022～2026

1. 期 間

ビジョンの期間は、2022～2026年度（令和4～8年度）の5年間とする。

2. 構 成

基本構想 ～ 学園及び各設置校の基本理念及び10年後の目指すべき姿を具体的に示したもの

基本計画 ～ 基本構想を実現するための学園及び各設置校の基本的な計画であり、基本目標を踏まえた取組の方向性などを示したもの

事業計画 ～ 基本計画に基づき、学園及び各設置校が基本目標実現に向けて実施する5年間の主な取組を、スケジュール、数値目標などとともに示したもの

財務・施設・人事計画 ～ 施設・財務・人事についての今後5年間の基本的な考え方と具体的な見通しを示したもの

3. 推進にあたっての考え方

・今後、本ビジョンを踏まえた事業計画（単年度）を毎年作成し、実施する各事業については中間・最終評価を行い、改善・見直しにつなげていく。

P：毎年度、事業計画（単年度）及び基本目標別の業務実施計画（単年度）を作成

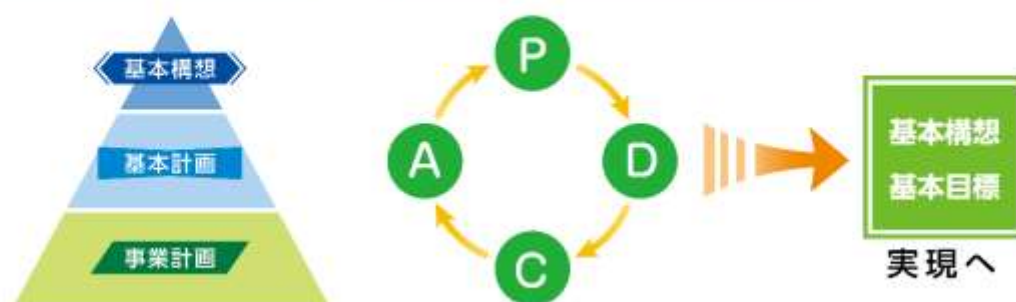
D：両計画に基づき事業実施

C：毎年度、9月末及び3月末時点における進捗状況、目標達成状況について業務実施計画をもとに中間・最終評価

A：中間・最終評価を踏まえ、改善・見直しを行う

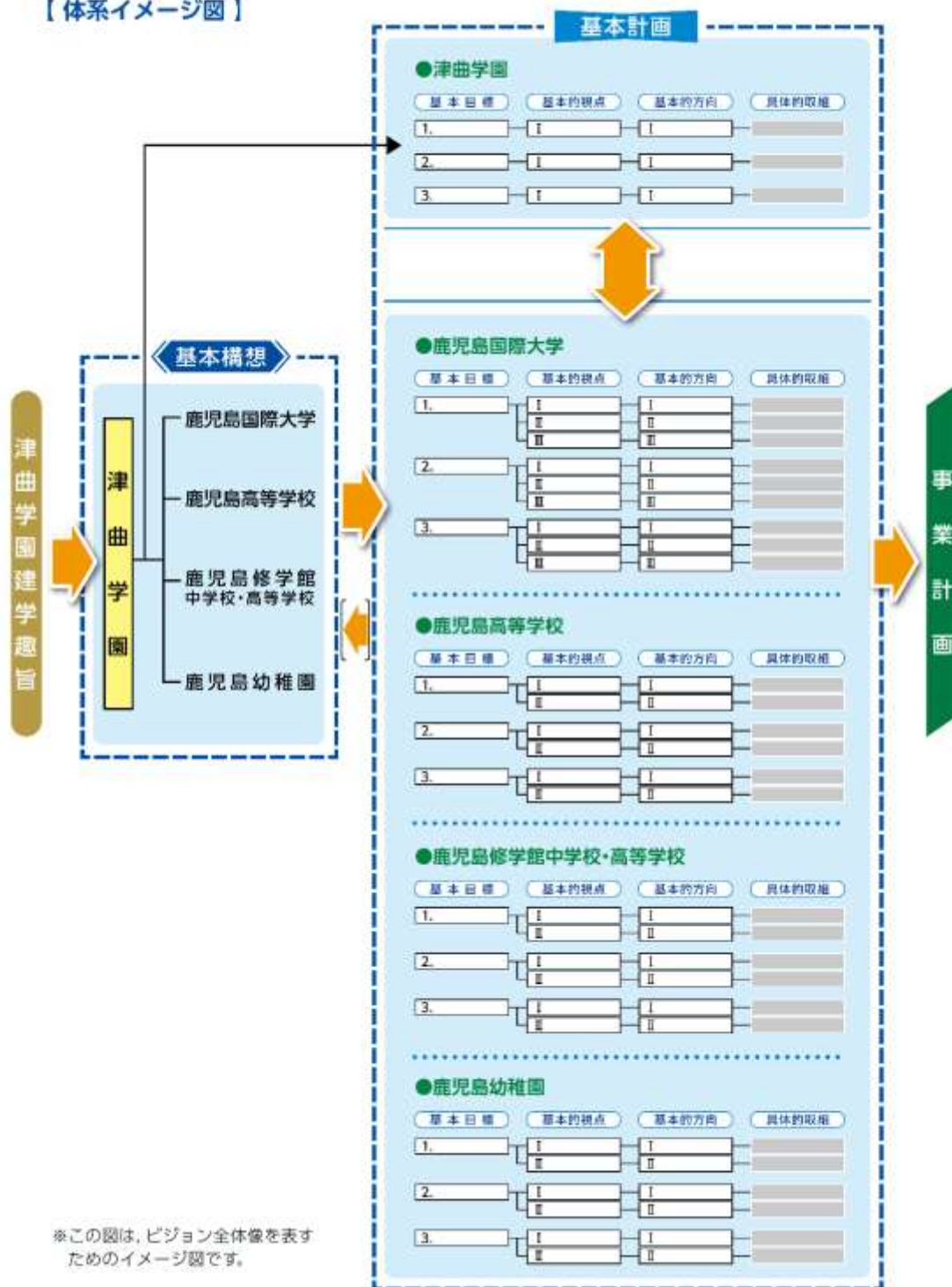
中期ビジョン(5年間)

事業実施(単年度)×(5年間)

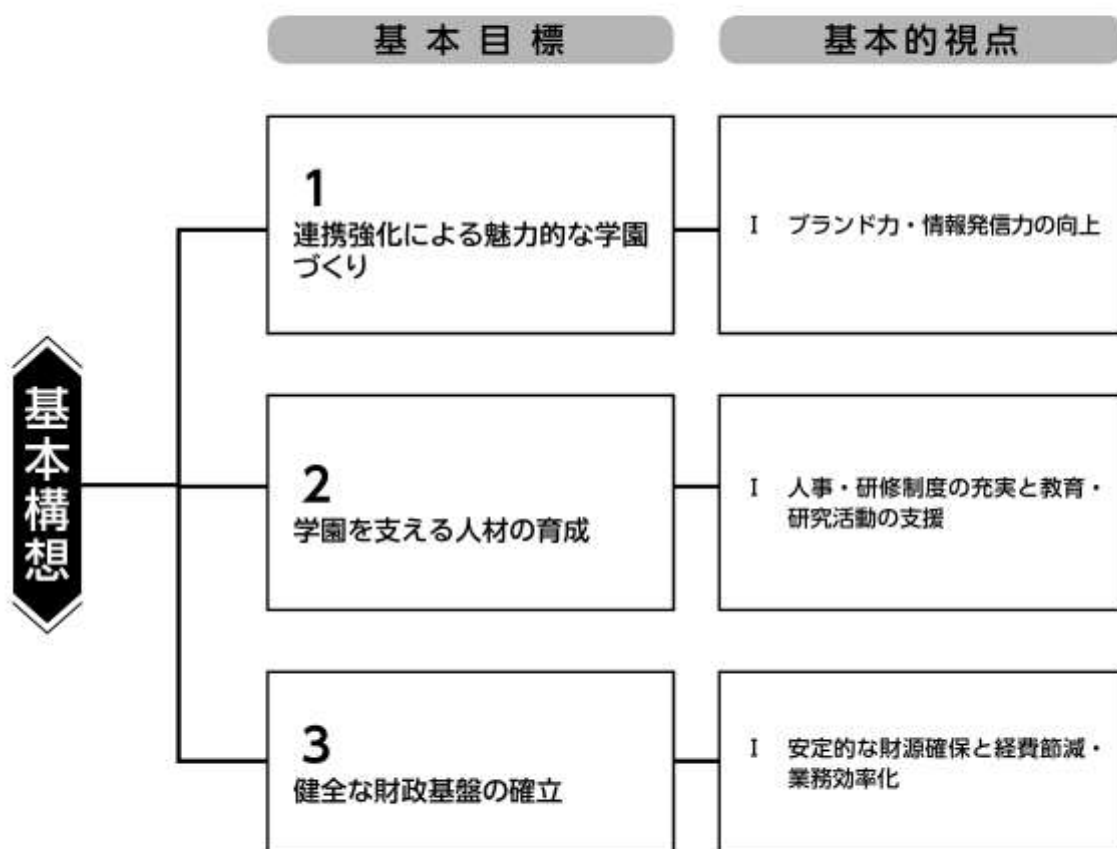


中期ビジョン >>>>

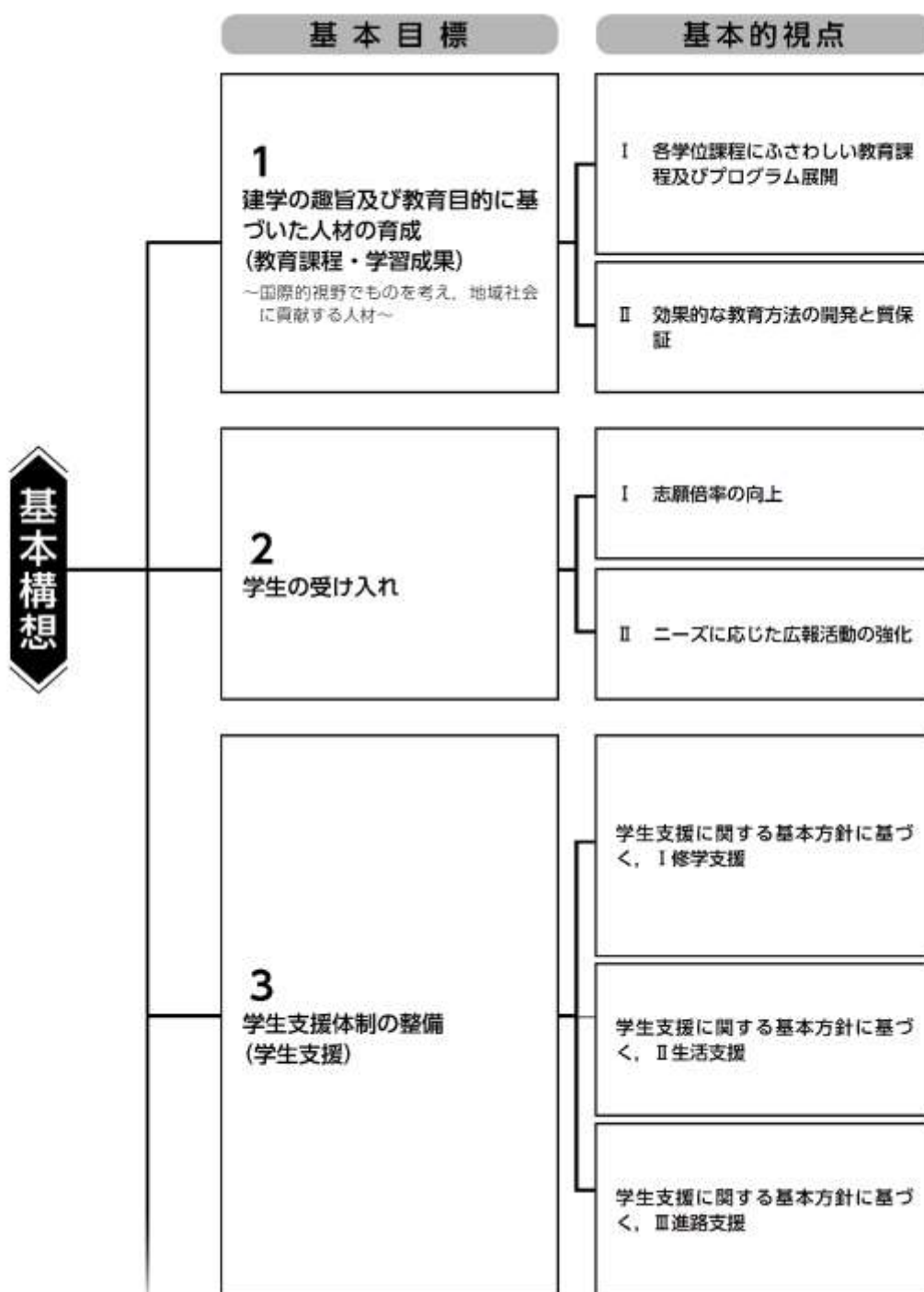
【体系イメージ図】



●津曲学園



●鹿児島国際大学



基本構想

基本目標

基本的視点

4

学問の動向や社会的要請、大学を取り巻く環境に対応した組織体制の構築
(教育研究組織、教員・教員組織)

I 看護学部（仮称）の設置構想の実現

II 時代や地域のニーズに適した学部学科の再編の検討と学部附属組織の活動を通じた学内外における連携・貢献の推進

5

教育研究環境の整備
(教育研究等環境)

I キャンパス（施設）環境整備

II 学術研究活動の推進と研究成果の還元

6

ローカル及びグローバルの視点で産学官連携及び海外諸機関等との連携強化
(社会連携・社会貢献)

I 大学の「知」の財産を活用し、フィールドワーク、高大連携、大学間連携、地方自治体・地域産業との連携強化及び学習多様化（生涯に渡る学習）に対応するリカレント教育の推進

II 地域特性を生かした国際化の推進

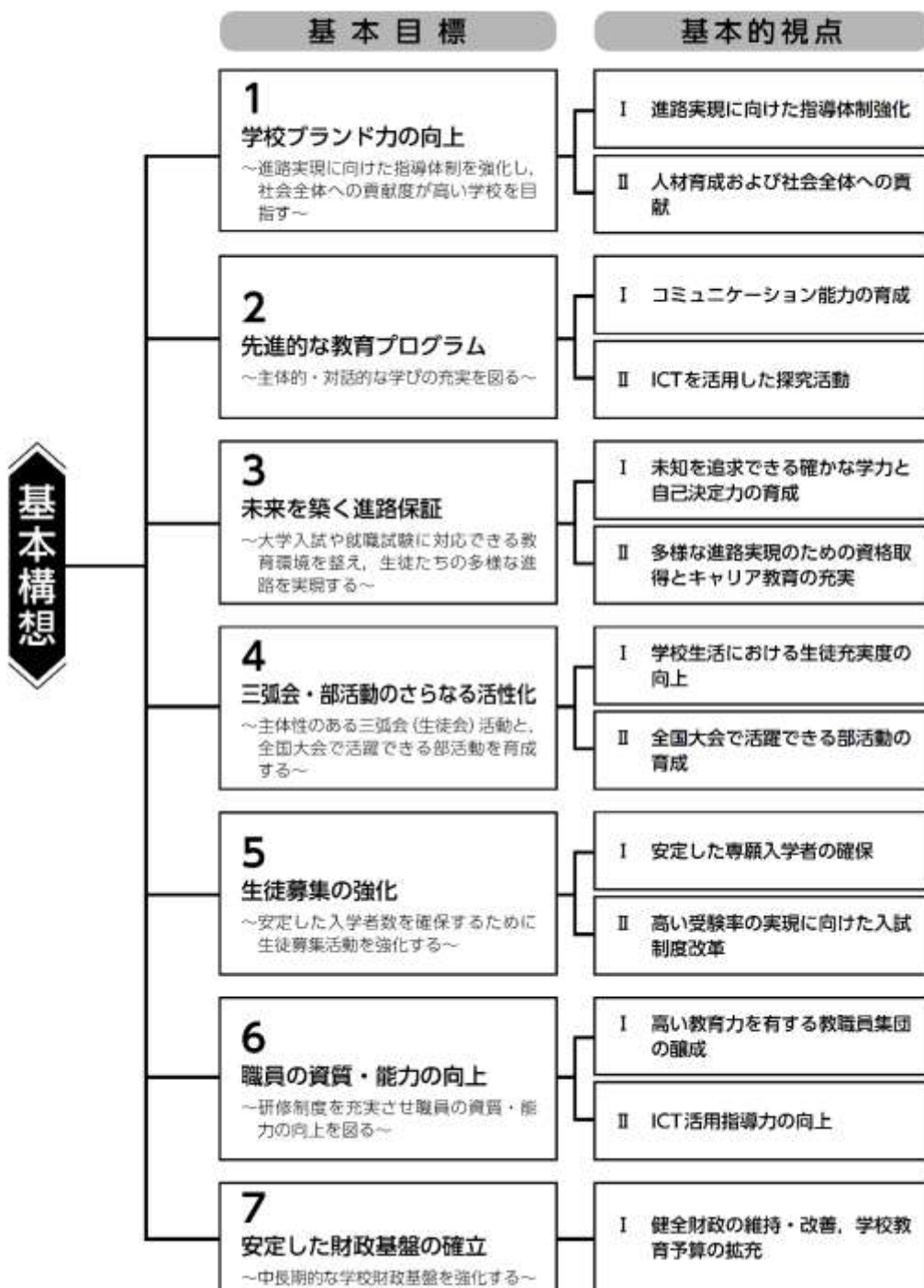
7

安定した大学運営・財務基盤の確立（大学運営・財務運営・財政の安定化）

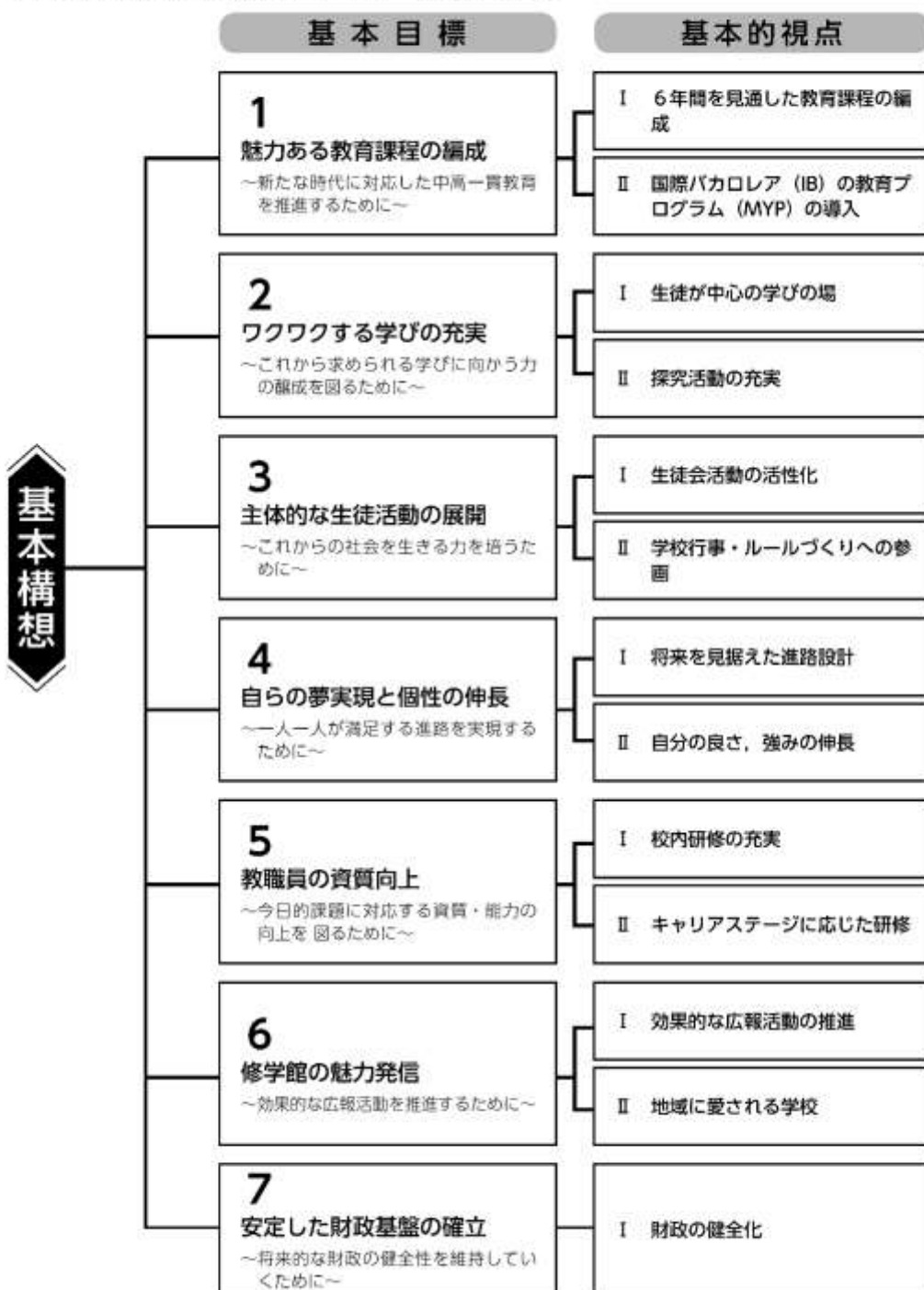
I 業務の効率化の推進及びガバナンス・コードに基づいた大学運営

II 安定した財務基盤の確立

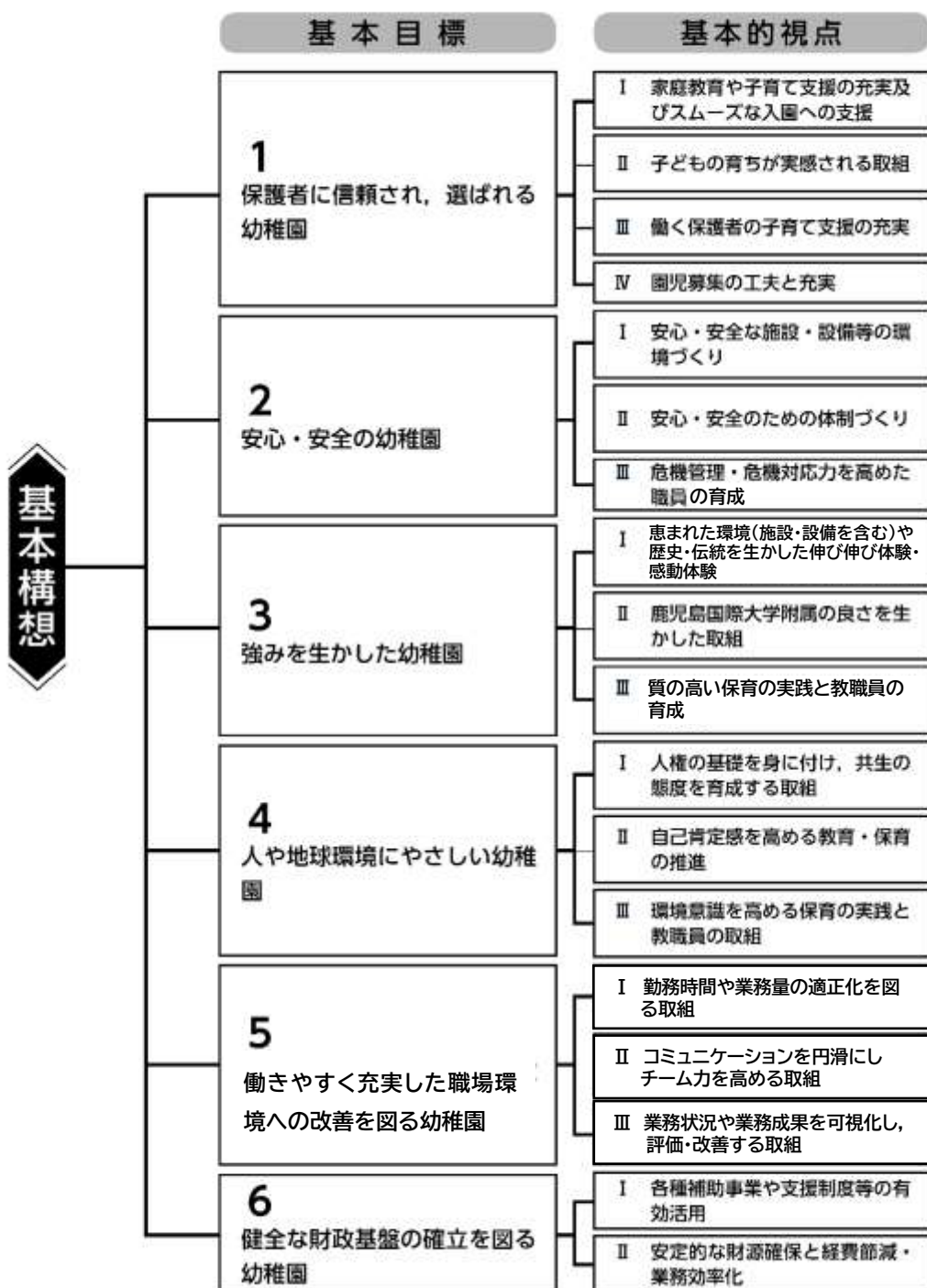
●鹿児島高等学校



●鹿児島修学館中学校・高等学校



●鹿児島幼稚園



②事業計画の進捗・達成状況

【津曲学園】

〔令和 6 年度総括〕

本学園においては、これまで培われてきた歴史や伝統、特色ある教育を踏まえつつ、今後のさらなる発展を目指すための指針となる津曲学園中期ビジョン 2017～2021（第 1 次）を平成 28 年度（2016）に策定し、全教職員が一体となって持続可能な学園づくりを進めてきた。

その結果、長期的に減少傾向にあった学園全体の入学者数及び在籍者数については、各設置校の学生・生徒・園児数の確保に向けた各種取組が一定の効を奏し、最も少なかった平成 27 年度（2015）を底として、各設置校及び年度によって増減の差はあるものの、微増傾向に転じた。

このような状況に加え、令和 5 年（2023）は本学園及び鹿児島高等学校が創立 100 周年を迎えるとともに、鹿児島国際大学に看護学部が開設されることなども踏まえ、学校法人津曲学園中期ビジョン 2022～2026（第 2 次）を令和 3 年度（2021）に策定した。

令和 6 年度（2024）は、第 2 次中期ビジョンに基づく取組を推進してきたが、鹿児島高等学校以外の設置校の入学者数が定員に達せず、前年度と比較して入学者数は 121 名の減、在籍者数は 44 名の減となった。

また、経営面に関しては、各面から経費節減に取り組んだことにより、経常収支差額については年々改善され、令和 6 年度（2024）も黒字を確保することができた。一方、人件費比率については、令和元年度（2019）まで 60%台で推移し、2 年度（2020）以降は 60%を切り、一時期に比べ改善されてきているものの、未だ全国平均を相当上回っている状況である。

充実した教育研究活動を安定して遂行するためには、必要かつ十分な財政基盤が不可欠であり、そのためには、学納金収入の増はもとより、補助金や寄附金等外部資金の拡大など、財政の安定・強化に向けてさらに取り組んでいく必要がある。

【基本目標】

1. 連携強化による魅力的な学園づくり

I ブランド力・情報発信力の向上

〔総括〕

令和 6 年度（2024）は、前年度に開設された鹿児島国際大学看護学部において、既存の看護学校校舎の改修を全て完了した。また、大学 1 号館の解体工事を完了するとともに、跡地を活用し、大学の新しいシンボルとして学生ホール・カフェ・多目的室などを備えた新棟を整備することを決定し、オープンキャンパス等を通じて情報発信することができた。

さらに、理事長と各設置校との定期協議において、当面する課題について率直な意見交換を行い、各種事業・制度への反映を図ることができた。

2. 学園を支える人材の育成

I 人事・研修制度の充実と教育・研究活動の支援

〔総括〕

事務職員の人事評価制度の本格導入に向けては、令和 2 年 10 月から試行をスタートさせ、課長以上の事務職員については令和 5 年 4 月から本格導入することができた。参事及び課長補佐以下の事務職員の本格導入については、人事評価システムの導入状況を踏まえて検討することとし、令和 7 年度からのシステム導入に向けた取組を進めた。引き続き研修の実施を通して制度への理解を深めながら、評価事務の適正化・効率化を図っていく必要がある。

また、全教職員を対象とした研修として、ハラスメント及びコンプライアンスについて学ぶとともに、昨年度に続き、学校会計についての研修を実施し、基礎的知識から本学園の財政状況等について理解を深めることができた。加えて、生成A I などを活用した業務効率化の進め方について、新たにD X 研修を実施した。

3. 健全な財政基盤の確立

I 安定的な財源確保と経費節減・業務効率化

〔総括〕

財政状況については、これまで各面から経費節減に取り組んだこともあり、経常収支差額は年々改善され、概ね黒字基調に転じてきており、令和 6 年度（2024）も引き続き黒字を確保することができたが、物価高騰や人件費の上昇に伴い黒字幅は縮小してきており、各設置校における学生・生徒・園児数の確保に向けた一層の取組が求められる。

以上 津曲学園

【鹿児島国際大学】

〔令和6年度総括〕

「学校法人津曲学園中期ビジョン2022～2026」の3年目となる令和6年度は、「東西文化の融合」と「地域社会への貢献」を趣旨とする建学の精神に則り、7つの基本目標〔①建学の趣旨及び教育目的に基づいた人材の育成（教育課程・学習成果）、②学生の受け入れ、③学生支援体制の整備（学生支援）、④学問の動向や社会的要請、大学を取り巻く環境に対応した組織体制の構築（教育研究組織、教員・教員組織）、⑤教育研究環境の整備（教育研究等環境）、⑥ローカル及びグローバルの視点で産学官連携及び海外諸機関等との連携強化（社会連携・社会貢献）、⑦安定した大学運営・財務基盤の確立（大学運営・財務運営・財政の安定化）〕の達成に向けた数多くの「具体的取組」に積極的に取り組むとともに、「国際的視野でものを考え、地域社会に貢献する人材（地域活性化に思いを馳せ、国際的に活躍する人材）」及び「地域に暮らす人々の生活を生涯支え続けるための人材」の育成に努めた。

また、令和6年度の取り組みとして、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定、海外インターンシップの新規開拓、アセスメント・チェックリストの評価指標の追加による学習成果の把握、「教育課程・方法等に関する自己点検・評価の体制、方法等」の制定、開設2年目を迎えた看護学部の運営などに加え、学生支援、産学官連携、フィールドワーク、オープンキャンパス、教職協働による高校訪問等、様々な事業に取り組んだが、令和7年度入学試験における入学定員充足率は89.7%と厳しい結果となった。定員管理については、令和5年7月に提出した大学認証評価における「改善報告書」の検討結果においても引き続き是正の勧告を受け、次回大学評価の際に改善状況を再度報告するよう求められている。これらを改善すべく検討を重ね、定員未充足の状況が続いていた音楽学科の2026（令和8）年度学生募集停止、経営学科及び国際文化学科の収容定員変更を決定した。

「学校法人津曲学園中期ビジョン2022～2026」の4年目となる令和7年度は、次期ビジョン策定を視野に入れ、取組みの総括を行う中で、定員管理の徹底を含め、全学的な質の向上に取り組む、次期大学評価（認証評価）へ向けて「基本構想」の達成を目指していく。

【基本目標】

1. 建学の趣旨及び教育目的に基づいた人材の育成（教育課程・学習成果）

～国際的視野でものを考え、地域社会に貢献する人材～

I 各学位課程にふさわしい教育課程及びプログラム展開

- ① 「教育課程・方法等に関する自己点検・評価の体制、方法等」を整備し、大学の取組みの適切性に係る点検・評価のサイクルを確立した。各学科及び各研究科は、3月までに検討・総括等を行い、検討結果を各種会議で報告した。また、6月にアセスメント・チェックリストの名称変更、データの整理を行い、9月の大学評議会にて各学部学科及び各研究科において集約した評価結果を報告した。
- ② 授業アンケートについては、前・後期の中間期に中間授業アンケートを、学期末に学期末授業アンケートを実施した。中間授業アンケートは、授業の改善要望のあった教員に回答を提供し、適切な対応をとっていただくよう依頼した。また、学期末授業アンケートは、学生も教員もアンケートの目的が理解しやすい授業改善を目的とした設問項目へ見直しを行い、後期から実施した。見直し前の前期の回答率は34.0%、後期は37.4%であった。担当教員には、このアンケート結果をもとにした「授業担当者所見」の作成を依頼した。

- ③ グローバル英語プログラム、学部横断プログラムについては、学生の認知度を高めるため、LCU の機能を使用し、オンライン申請に改善した。また、12 月に開催した教職課程履修希望者説明会にてプログラム内容を紹介した。グローバル英語プログラムは 9 名、学部横断プログラムは 54 名の申請があり、一定の効果が得られた。
- ④ 地域人材育成プログラムに替わるフィールドワークの活動充実を図る枠組として、「地域フィールド演習」と位置づけ、本学と自治体や団体・企業等の包括連携協定に基づき、これらの連携先からの要請を受けて、地域課題の解決に取り組む実践的なフィールドワークとした。自治体のニーズの掘り起こし、教員とのマッチングに努め、23 ゼミが取り組んだ。
- ⑤ 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの推進として、5 月に文部科学省へ「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の申請を行い、8 月に認定を受けた。10 月に前期総括、2 月に後期総括及び自己点検・評価、3 月にホームページ掲載用の自己点検・評価の確認を行い、公表した。入学者のプログラム履修率は 86.9% (591 人) であり、前年度を 3.2 ポイント上回った。また、単位修得率は 91.4% (540 人) となり、前年度を 2.0 ポイント上回る良好な結果であった。
- ⑥ 国内インターンシップの推進のため、3～8 月にかけて説明会及び事前指導を行った。199 人（目標値比+59 人）がインターンシップに参加し、その中で、地元企業への参加率は 90.0%（目標値比+1 ポイント）であった。また、就業体験型課題解決ワークショップ成果報告会及び国内インターンシップ報告会を 12 月に実施した。
- ⑦ 海外インターンシップについては、オリエンテーション期間中に学生へ案内を行い、大連コース 5 名、台湾（台北・高雄）コース 13 名が現地でインターンシップを行った。なお、海外インターンシップとは別科目であるが、海外調査実習（上海）に 6 名の学生が参加した。また、令和 7 年度より新規実施予定である韓国へ事前訪問を行った。
- ⑧ 経済学科は、学科会議において、授業評価アンケート結果を参考に学科カリキュラムの在り方について意見交換を行い、令和 8 年度のカリキュラム改訂に向けて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム及びカリキュラム・マップを見直す準備を行った。
- ⑨ 経営学科は、アクティブ・ラーニング型授業及び受講者へのフィードバックを実施した。「地場産業論」や「まちづくり概論」等の講義科目においては、外部講師を招いた授業の実施等により、受講者自らが学んで発見する機会を幅広く与えることができた。
- ⑩ 児童学科は、令和 5 年度のカリキュラムについては、概ね支障なく運営されているが、取得免許資格のパターンによっては、特定の年次・開講期において配当科目が極端に少なくなるなどの問題があった。実習基礎教育については、新しい実施計画に基づき、全面的な刷新を行った。
- ⑪ 音楽学科は、レッスンの質向上に向けた学科 FD 研修会を、実技系教員の授業動画を専任教員が視聴し、質問やアドバイスをを行い、意見を交換する形で実施した。
- ⑫ 経済学研究科は、「大学院授業アンケート」を実施し、授業改善に努めた。また、修士論文中間発表会で、大学院生から大学に対する要望を聴取し、FD 委員を通じて大学に伝えるとともに、研究科会議で共有した。
- ⑬ 国際文化研究科は、10 月博士前期課程の中間発表後、教員・学生合同の FD 協議会を実施し、出された要望について研究科会議で対応を協議した。授業アンケートの結果についても研究科会議で報告し意見交換を行った。

II 効果的な教育方法の開発と質保証

- ① 本学独自のオンライン授業の開発に向けて、5 月に教職員を対象に ICT 機器のスキルに関する調査を実施し、6 月に結果の集計・分析を行った。この集計・分析結果の対応として、7 月に「Teams 利用説明会」を開催し、欠席者向けに研修会のオンデマンド配信も行った。また、ICT 機器を活用した授業方法に関する内容についての研修を、12 月に第 3 回 FD・SD 合同研修会に含める形で開催した。

- ② オンライン授業の推進として、3月末から4月の履修登録に合わせてコース登録や受講者登録の設定、9月にコース追加や受講者の登録の設定を行った。年間を通して運用支援を行った。
- ③ FD・SD研修会の充実に向けて、第1回「生成AIの基礎知識」、第2回「合理的配慮の理念と具体的な事例」、第3回「大学生の実態と悩み！ー学生LifeのRealー」のテーマで研修会を開催した。また、全教職員を対象に、産学官地域連携センター主催の「地域フィールド演習報告会」を第4回FD・SD合同研修会と兼ねる形で開催した。
- ④ ディプロマ・ポリシーを基にした授業の到達(学修)目標の達成度(達成状況の把握)については、令和5年度に学生が自己評価したデータを5月に集計・分析し、6月の大学評議会で結果を報告した。また、教職員向けに分析結果と結果を説明する動画のオンデマンド配信を行った。11月に各学科長に対し、令和6年度の学生の自己評価の実施についての説明とゼミでの実施の協力を依頼した。12～1月にかけて、学生による自己評価を実施し、対象学生の50.9%(3年生50.5%, 4年生51.3%)が自己評価を行った。
- ⑤ 教職課程におけるLive Campus U (LCU)「履修カルテ」を活用した学習支援として、教員向けマニュアルの改訂を行い、対象学生への学習支援の活用ツールとして案内を行った。また、3月には教員を抽出して運用による効果や課題等についてヒアリングを行い、次年度の運用に活かすこととした。
- ⑥ 学内LMSの活用については、教員を対象にMoodle4活用の説明会を開催した。また学生に対して実施した「学生の学修時間・学修行動を把握するアンケート」でハイブリッド型授業の受講状況に関する調査を実施した。
- ⑦ 経済学科は、全学的に学生(3・4年生)のDP到達の自己評価を行った。また、学科会議において、授業評価アンケート結果をもとにカリキュラム等について意見交換を行った。個別授業の到達目標の達成度の評価にまでは至っていない。
- ⑧ 看護学科は、看護学部FD活動において、14項目のDPの学年毎の達成レベルを検討、設定し、学生が学年度末に自身の達成状況を自己評価するための冊子を作成した。また、その結果をアドバイザー教員と共に検討し、次学年に向けての課題と目標を明確化するための体制を築いた。
- ⑨ 国際文化研究科は、修士論文中間発表後の教員・学生合同のFD協議会を利用して学習環境、研究環境などについて意見交換を行い、教育水準の維持及び研究の質保証を図った。必要に応じてオンライン授業が実施され、その状況や課題などについて研究科会議で意見交換を行い、効果的な方法を模索した。

〔総括〕

- ・ 「建学の趣旨及び教育目的に基づいた人材の育成(教育課程・学習成果)～国際的視野でものを考え、地域社会に貢献する人材～」に向けては、各学部・学科及び各研究科の教育課程を体系的に編成するとともに、効果的に教育を行うため、全学的な対応と学部・学科の独自性を発揮した措置を組み合わせ取り組んだ。

基本的視点Ⅰに関しては、「教育課程・方法等に関する自己点検・評価の体制、方法等」を整備し、大学の取組みの適切性に係る点検・評価のサイクルを確立した。また、建学の趣旨及びカリキュラム・ポリシーを踏まえながら大学の基本理念をより具現化する教育目標の下、新カリキュラムに基づく授業に取り組むとともに、IUKプログラム〈学科基礎プログラム(地域人材育成プログラム、グローバル英語プログラム)、学部横断プログラム〉の推進を図りながら、地域に貢献できる人材の育成に努め、プログラムやインターンシップにおいて、課題解決型教育の実践に取り組むことができた。

さらに、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、プログラムの推進に取り組んだ。

基本的視点Ⅱに関しては、効果的な教育方法の開発として、テーマを検討し、様々な研修を開催した。また、「学修成果の可視化」として、LCUを利用し、大学全体、学

部及び学科のディプロマ・ポリシーに定めた学習成果の目標の達成度を学生自身が自己評価し、その結果を授業改善に活用した。

2. 学生の受け入れ

I 志願倍率の向上

- ① 多様な入学者選抜の実施による入学者の確保として、入学定員充足率 100%を目標に入学試験の全日程において適切に試験を実施し、公正な入学の選抜を行ったが、全体で 89.7%となり、経営学科を除く 6 学科で定員割れとなる厳しい結果となった。入学者確保についての取り組みは、今後も改善を図っていく。

志願倍率向上に向けた取り組みとしては、志願倍率 2.3 倍を目標に高校訪問、進学相談会、出張講義、オープンキャンパス等の活動を積極的に行ったが、志願倍率 2.1 倍という結果となった。

オープンキャンパスは、第 1 回 (7/21) 633 名、第 2 回 (8/4) 555 名、第 3 回 (8/10) 153 名、第 4 回 (3/8) 251 名の総計 1,592 名の参加があった。

- ② 高大連携事業を活用した入試については、学校推薦型選抜 A において「高校生課題探究発表大会」等本学の高大連携事業に参加し優秀な成績を修めた高校生、あるいは福祉系高校で介護福祉士国家試験受験資格取得見込み者を、各高校の推薦指定者数とは別枠で推薦できるよう対象の拡大を前年度から行っているが、両方とも対象となる生徒 1 名と福祉系高校の生徒 4 名の出願・入学はあったものの通常の指定校枠の範囲内に収まっており、別枠としての該当はなかった。

- ③ 外国人留学生の受入継続・促進について、WEB を利用したオンライン入学試験を実施し、香港中文大学から 1 名、大連外国語大学から 6 名、台北城市科技大学から 1 名受験した。受験者が少ない状況が続いているが、入学ルートの確保は継続できている。また、中国・曲阜師範大学、青島西海岸新区誠実外語培训学校と新規連携するなど、新たなルート確保に努めている。

オープンキャンパスは、現地にて大連オープンキャンパスを開催し、9/20 に 27 名、3/19・20 日に 63 名が参加した。10/1 現在の全学生に占める留学生数の割合は 2.0%であった。引き続き留学生向けの広報活動に力を入れ、目標としている全学生数に占める留学生の割合の 5.0%に近づくよう努める。

- ④ 経済学科は、模擬授業や進路ガイダンス等で高校を訪問した際にオープンキャンパスへの参加を案内した。オープンキャンパスの学科企画は、高校生に経済学を身近に感じてもらうためにクイズ形式を取り入れ、また学生による学生生活紹介を助言指導して充実した内容にした。前年度を上回る参加者数となった。

- ⑤ 社会福祉学科は、同一学園である鹿児島高等学校にターゲットを絞り、対面形式のイベントとして、「社会福祉学科大学生体験」を開催した。模擬授業と学科紹介、キャンパスでのゼミ体験の規格を実施し、高校生 21 名・教員 1 名の参加があった。アンケート結果や高校教員からのフィードバックも好評を得た。

- ⑥ 国際文化学科は、学科独自のパンフレットの内容を更新し、学科オリジナルのクリアファイルと併せて学内外で配布した。オープンキャンパスでは新たにハンズオン展示を企画・実施し、現物に触れながら学生・教員の取り組み・活動内容を知ってもらえるようにし、協力学生の関わりをより強化した結果、生徒・保護者から好評であった。

- ⑦ 経済学研究科は、税理士養成の観点から、経営学科の 3 年及び 4 年の演習担当教員に「大学院進学ガイダンス」の案内の配付を依頼した。

- ⑧ 国際文化研究科は、入試・広報課と連携して、「大学院進学ガイダンス」を前期 1 回、後期 1 回実施した。また、入試・広報課及び企画・国際課と連携し、9 月及び 3 月に中国・大連外国語大学でオープンキャンパスを実施した。

Ⅱ ニーズに応じた広報活動の強化

- ① 教職協働による高校訪問、進学相談会等の取組強化として、3月末までに高校訪問を5回実施し、年間合計延べ402校（前年度比+23校）訪問した。そのうち教職協働による訪問は74（内看護28）校であった。なお、看護学部看護学科に関するPRと情報交換のため、教職協働で28校訪問した。学生と教員等による高校（母校）訪問は、教員や公務員等の合格内定者を中心に7校（学生15人）訪問した。
- ② 鹿児島県外に対する効果的な宣伝・広報の推進及び県外駐在員体制の再構築として、昨年度より宮崎を中心とした駐在員を配置し、330校を訪問、進学説明会に29回参加した。その他本学職員が、熊本県は17校訪問、進学説明会4回参加、福岡県は進学説明会4回参加、沖縄県は業者にて高校へ案内・資料参加した。また、鹿児島県及び宮崎県の高校3年生へDMを1月に約1,500部送付し、さらに本学へ資料請求のあった高校3年生へのE-mailを1月に約2,900通送付した。令和7年度入試では、宮崎県志願者42人（前年度比+1人）、熊本県志願者31人（前年度比+8人）、沖縄県志願者13人（前年度比△12人）となっている。
- ③ 大学の魅力及び特色の情報発信の強化として、大学ホームページにより大学の情報を随時公開（ページビュー数：3月現在1,293,170PV（目標比△206,830）する他、大学Instagram, Facebook, LINE, X（旧Twitter）等、SNSによる情報発信を行い、本学の特徴的なイベント等漏れのない情報発信を行っている。
- ④ 経営学科は、新入生ゼミナールにおいて実施した「出前講座」と「経営者が語る会」（計4回）において外部講師を招き、現場におけるマネジメントやDXの取組みに関する学びを深めた。これらの活動報告を大学ホームページ上（IUK ニュース）に掲載し、1年次から経営やDXについての学びを深めることが出来る魅力を対外的にアピールすることができた。
- ⑤ 音楽学科は、学科公式Instagramを開設したほか、大学ホームページ、大学公式Instagram、国際文化学部公式Facebook、8号館4階の掲示板等を利用し、学生や教員の活動を積極的にアピールすることができた。
- ⑥ 看護学科は、看護学部広報委員会に学生部会を編成し、看護学部ホームページにイベントやフィールドワークなどの学生生活に関する情報を掲載した。Instagram等SNSの積極的活用までの企画は行えなかったが、投稿要領などのルール作りを行い、学生委員の活躍を広げ、更なる広報活動の充足を図っていく。

〔総括〕

- ・ 「学生の受入れ」については、令和6年度入学者数は677人と目標（755人）に及ばず（目標比△78人）経営学科を除く6学科で定員割れとなる厳しい結果となった。入学者確保についての取り組みは、今後も改善を図っていく。

基本視点Ⅰに関しては、志願倍率向上に向けた取り組みとして、志願倍率2.3倍を目標に教職協働で高校訪問、進学相談会、出張講義、オープンキャンパス等の活動を積極的に行ったが、志願倍率2.1倍という結果となった。外国人留学生の受け入れについては、受験者が少ない状況が続いているが、協定校におけるオープンキャンパスの積極的な展開と新規協定の締結に向けた取り組みを行い、入学ルートの確保及び拡充に努めている。今後も新たな学生確保につながる学生募集活動の展開と入試制度の整備に努め、志願倍率及び入学定員充足率の向上を図っていく。

基本視点Ⅱに関しては、ニーズに応じた広報活動の強化として、教職協働による高校訪問、県外駐在員の活用等、学生募集活動に取り組んだ。また、ホームページやSNSにおいて多彩で魅力ある学生生活や特徴的なイベント等の情報発信を行った。少子化が進行し募集環境の厳しさが増す中で、高校生のニーズを捉えた戦略的な広報活動を行い、志願者の拡大につなげていく。

3. 学生支援体制の整備（学生支援）

I 学生支援に関する基本方針に基づく、修学支援

- ① 退学率の減少への取組みとして、学生相談室にキャンパスソーシャルワーカー1名（社会福祉士、精神保健福祉士有資格者）、学外専門相談員（臨床心理士）2名を配置し、学生生活における心理相談、学業相談の他、合理的配慮の相談・支援・申請等の支援を行った。また、休学者や長期欠席者の復学支援や、出席不振者への支援を前期・後期年2回行い、出席不振から退学に繋がらないように、各学科と教職協働で退学率改善を図るなど全学的な支援を継続した。令和6年度の退学率は3.0%と昨年度の退学率（3.4%）を下回り、目標の3.0%を達成した。
- ② 基礎教育（リメディアル教育）による学修支援体制の強化として、令和5年11月よりeラーニングシステム（IUK チャレンジ基礎コース・応用コース）を導入し、令和6年度入学試験合格者から運用を開始した。eラーニングシステムの導入により利便性がさらに高まり、学生の学習をサポートする環境が整えられた。また、学習状況のデータ集約が容易になり、状況の分析に基づく各教員からの声かけや定期的なメッセージ配信により学習に取り組む学生も増え、受講率は入学前課題学習（基礎コース）100%（418名対象）、授業外課題（応用コース）85.4%（677名対象）となった。
- ③ 留学生に対する日本語学習環境の充実について、後期に4名の私費留学生を対象に日本語課外教室を開講（前期は新入生なし）し、2名の留学生が日本語能力試験N1を取得した。
- ④ 奨学金説明会等の創意工夫による給付奨学金採用率の向上（高等教育の修学支援新制度）として、関係する部局等と連携を取り、「更新確認申請書」を6月に文科省に提出し、8月に文科省ホームページに本学が対象機関として公表されたことを受け、本学ホームページに掲載した。なお、新制度には203人の学生が新規採用され、給付奨学金採用率は82.5%となった。また年間を通して、給付型奨学金及び大学独自の授業料減免制度の案内を行い、学生の周知を徹底した。
- ⑤ 児童学科は、学習支援対象学生の面談記録シートの提出は100%に至らなかったものの、学科会議での情報共有をはじめ、実習指導における個別面談等、様々な場面を捉えて各教員が丁寧に学生に指導を行った。また、学科内に学生支援コーディネーターを配置し、必要に応じて支援チームを組織した支援を行った。
- ⑥ 国際文化学科は、退学率減少のため、学生一人一人に目が届くよう、新入生ゼミのクラスを少人数とし、クラス担任による学生指導・サポートに努めた。また、学科会議において、毎回「学生に関する情報共有」という議題を設け、新入生ゼミのクラス担任から情報を共有し、より良い指導・サポートの在り方について意見交換した。
- ⑦ 看護学科は、アドバイザー教員による担当学生からの学業、学生生活等に関する相談、指導を行うために、日常的対応だけでなく、学期末に面談の機会を設けて、支援を行う体制を築き、実行した。特に学業不振の学生については臨時に面談を行うなどして対応し、退学の防止に努め、退学者は出なかった。
- ⑧ 福祉社会学研究科は、博士後期課程においては、院生の大半が社会人であり、仕事と研究論文執筆の両立のハードルが高いことから、休学を希望する院生も増えつつある。休学中の院生に対しては、適宜コンタクトを取り、オンラインによる定期研究会を実施するなど指導支援活動を継続した。その他、県外に居住している院生に対しては、適宜オンラインにて指導支援を実施した。

II 学生支援に関する基本方針に基づく、生活支援

- ① 関係部局との連携による健康診断受診率の向上として、健康診断実施日の案内を、学内掲示板や大学ホームページへの掲載、オリエンテーション資料等により周知を行った。また、前年度未受診学生をリストアップし、健康診断の受診案内を行った。さらに、今年度より、4月に受診できなかった学生を対象に、9月のオリエンテーション時に年

度2回目の健康診断を実施した。受診率は84.5%となり、目標（85.0%）に及ばなかったが、昨年度の受診率（80.7%）を上回った。

- ② サークル活動の目的と活動状況等の周知による加入率向上として、オリエンテーション時のサークル紹介及びサークル勧誘を実施した。また、優秀な成績があったサークルについては、大学ホームページにおいて学内外へ情報発信し、国際的又は全国的規模の大会・発表等で本学の名誉を高めた学生については学生表彰を行った。しかし、サークル加入率は、目標 55.0%に対して 43.1%となった。サークル活動の意義や、大学、サークルへの帰属意識が低くなるとともに、各サークルの認知度が低くなっている。活動状況等の広報を活発に行い、情報不足を改善し、サークル加入率を上げ、帰属意識を高められよう支援に努めていく。
- ③ 学生へのボランティア周知と意識向上による活動実施率の向上について、年度始めのオリエンテーション期間中に学生ボランティア支援センターの説明会を実施した。ボランティア登録は随時受付を行い、令和6年度登録者は228人となり、令和6年度ボランティア活動実施率は31.7%（依頼件数に対する対応件数）であった。また、ボランティア活動の単位認定については、3名の申請があった。

Ⅲ 学生支援に関する基本方針に基づく、進路支援

- ① 適切な進路支援の実施及び高水準の就職率の維持について、「就職ガイダンス」を体系的に実施し、大学主催合同企業説明会を開催するなど、学生の就職支援を行い、令和6年度の就職率は98.3%であった。目標（98.5%）には及ばなかったが、就職者数は増え、比較的高水準は維持できている状況である。
- ② 本学同窓会等との連携強化については、鹿児島県内に本社を置く企業の本学出身の社長が主なメンバーとなる「本学出身企業経営者の会」会員数は108人となり、総会及び春期セミナーにおいては、総計68名の参加があった。また、卒業生・企業アンケートの活用については、卒業生に対するアンケートを実施し、卒業生の就職先に関する満足度は84.7%と目標（84.7%）を達成した。
- ③ 各学生の資格取得に向けたプランニング相談や教養力向上、各種採用試験及び資格・検定試験に関する講座の実施・支援において、令和6年度より公務員志望者のためのオンデマンド講座を開始し、志望者の学習支援を行った。令和6年度の公務員現役合格者は50人と目標（46人）を上回ることができた。
- ④ 経営学科は、税理士を目指す学生の育成として、前期オリエンテーションで新生入生に対して、税理士入門講座に関係する案内を行った。今年度は初回を「新生入生ゼミナールⅠ」で開催したことにより、189名の学生が参加した。多くの学生に対して、税理士関係に興味・関心を持つ機会を提供できた。
- ⑤ 社会福祉学科は、社会福祉士講座等の資格講座の充実として、3・4年生を対象に、学科教員による対面講義、Web講座受講のための説明会を行った。模擬試験は最大4回受けられるように設定し、学生の受験機会の増加に努めた。また、模擬試験の一部は、受講生だけでなく学科3・4年生全員を対象とし、学内で受験できるよう改善した。さらに自習室も確保し、開講期間に希望する学科学生（3・4年生）が利用できるような環境整備を行った。その他、精神保健福祉士や介護福祉士については各担当教員の積極的な声掛け・学習環境の整備・助言等を行った。
- ⑥ 児童学科は、教員採用試験合格率及び教育、福祉職の就職率の向上として、小学校教員採用試験の1次対策講座・2次対策講座、幼稚園就職試験講座を実施し、合格率の向上を目指した。小学校教員採用試験は、現役合格57名となった。
- ⑦ 音楽学科は、就職率（就職者数）向上に向けて、就職キャリアセンター、就職キャリア委員、学科長が中心となり、学生の就職に関する希望や悩みにきめ細かく対応するとともに、学科会議において、専任教員全員で情報共有を図り対応した。また、学校教員採用については、4名の現役合格者を輩出することができた。

『総括』

- ・ 学生支援体制の整備に向けては、修学支援（退学率）、進路支援ともに概ね目標を達成した。

基本視点Ⅰに関しては、各学科長及び学生課、学生相談室並びにキャンパスソーシャルワーカーが連携し、丁寧な支援を行うとともに、クラス担任及び演習担当者に出席不振者、学業成績不振者等の情報提供を行うなど教職協働による全学的な支援を継続し、退学率は 3.0%と目標を達成した。引き続き教職員協働による早期の適切な対応、支援体制づくりに努める。

基礎教育（リメディアル教育）による学修支援体制の強化では、IUK チャレンジを導入し、令和 6 年度入学試験合格者から運用を開始した。利用者の利便性や学習成果の可視化等を考慮した取組みであり、IUK チャレンジに関するデータを踏まえた総合的な分析を行い、学修支援体制に役立てていく。

基本的視点Ⅱに関しては、健康診断の受診率、サークル加入率、ボランティア活動実施率向上に向けて様々な取り組みを実施し、学生の生活支援に努めた。

基本視点Ⅲに関しては、進路選択に関わる支援やガイダンスの実施を継続的にを行い、比較的高水準の就職率を維持できている。なお、公務員志望者のためのオンデマンド講座を開始するなど、公務員の現役合格者増加への取り組みも推進した。

4. 学問の動向や社会的要請、大学を取り巻く環境に対応した組織体制の構築（教育研究組織、教員・教員組織）

I 看護学部（仮称）の設置構想の実現

- ① 地域とのつながりを大切にした教育の実施として、地域探索型フィールドワークや暮らし探索フィールドワーク、町内会長や地域住民参加の成果発表会、地域活動への参加等を行った。また、学生が記入した履修カルテを基に、アドバイザー教員による面談をオリエンテーション期間中に実施し、学生の講義内容の理解度や満足度の把握に努めた。更には、学生の要望に応じて実技指導を都度行った。なお、到達目標に関するアンケートでは、満足度は 4.52 であった。
- ② 地域を元気にする看護の探究として、2 年次「健康回復看護総論実習（1 週間）」においては、7 実習施設と事前、実習中の協議を綿密に実施し、効果的な見学実習を実施した。また、2 年次「看護展開基礎実習（2 週間）」においては、実習施設の指導者、管理者に対し学部長、学科長、科目担当者が実習目的や教育理念を説明するための WEB 説明会を実施するなど、教育目的にあわせた実習前打合せ、実習中の指導内容など関係者間の連携体制を構築し、7 医療機関で初めての本格的な実習を実施した。

その他、学外実習環境の満足度調査として、学内では実習用 e-ポートフォリオにより、全段階における実習の学修成果と課題を継続的に把握するとともに、学外では実習教育会議において参加者アンケートを実施した。

令和 7 年度より実施の 3 年次実習については、教育目的や指導内容について事前説明を行い連携体制の構築を行った。

II 時代や地域のニーズに適した学部学科の再編の検討と学部附属組織の活動を通じた学内外における連携・貢献の推進

- ① 基本構想を実現するための学部・学科の再編の検討を行い、音楽学科令和 8 年度「学生募集停止」、経営学科及び国際文化学科令和 8 年度「収容定員変更」を 12 月の理事会で決議した。音楽学科の学生募集停止については、12 月に文部科学省へ報告、2 月に一般公表を行った。
- ② 児童相談センター及び博物館実習施設の活動の推進について、児童相談センターは、相談員 5 名による相談体制を維持し、相談活動及び企画事業を継続実施した。企画事業では、特別支援学校向けの摂食指導の研修会と幼稚園と連携した第 8 回親子ふれあい

音楽あそびを開催した。

- ③ 博物館実習施設の活動については、国際文化学科の教員と協働して、9～10月に特別企画展「薩摩藩英国留学生 長沢鼎展」を開催し、長沢の親族からの寄贈品を展示、研究成果を紹介した。また、11月に地元坂之上病院と関連施設のアートサークルを中心とするアート展「かけはしがつなぐアートの世界」を開催し、陶芸体験等のワークショップでも交流を図った。2月には、火山研究者を招き講演会「鹿児島の火山活動を読み解く」を開催し、教職員が調査に加わった遺跡の成果も展示紹介するなど、充実した活動を行った。

〔総括〕

- ・ 学問の動向や社会的要請、大学を取り巻く環境に対応した組織体制の構築に向けては、開設2年目となる看護学部の新設の実現に向けて取り組みを進めている。

基本的視点Ⅰに関しては、地域探索型フィールドワークや暮らし探索フィールドワーク等において、地域とのつながりを大切にした教育の実施に努めた。また、実習施設と教育目的にあわせた実習前打合せ、実習中の指導内容など関係者間の連携体制を構築し、初めての本格的な実習を実施した。

基本的視点Ⅱに関しては、児童相談センターにおける相談活動・企画事業や博物館実習施設における企画展・講演会の開催など、学部附属組織の活動をとおり地域貢献に努めた。時代や地域のニーズに適した学部学科の再編の検討については、定員未充足の状態が続いていた音楽学科の2026（令和8）年度学生募集停止、経営学科及び国際文化学科の収容定員変更を決定した。

5. 教育研究環境の整備（教育研究等環境）

I キャンパス（施設）環境整備

- ① 学内ネットワークの環境整備については、教育研究機関用無線 LAN 相互利用サービス「eduroam」を新入生が入学式当日から利用できるようにシステムを構築し、接続方法を周知した。
- ② 坂之上キャンパスと伊敷キャンパスのネットワーク拡充等の環境整備について、4月から9月にかけてネットワーク工事及び構築を予定どおり実施した。また、工事に限らず、適宜ネットワークの設定等を実施した。
- ③ バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮した環境整備について、定期的な学内施設・設備の点検、必要に応じて改修を行った。
- ④ 図書館電子資料の充実及び利用環境の整備による利用者の増加について、令和6年度は電子書籍603点を購入した。電子書籍の利用状況は283件と利用者の大幅増は見られない。令和6年度の年間入館者数は100,731人であり、目標（92,500人）を上回った。なお、令和4年11月から導入したEZproxyの利用促進として、LCUで周知を行い、情報検索ガイダンス（全12回）、データベース利用説明会（年10回）を行った。

II 学術研究活動の推進と研究成果の還元

- ① 学内出版物及び紀要・教材等の電子化の推進については、博士論文を含む64本の論文をリポジトリに掲載することが出来た。
- ② 外部資金獲得の支援の充実について、令和6年度の最終的な申請件数は21件（研究活動スタート支援1件、科学研究費助成事業20件）で、申請した21件のうち6件（研究スタート支援1件、科学研究費助成事業5件）が採択された。なお、科研費以外に令和7年度公益財団法人三菱財団の人文科学研究助成に1件申請し、令和7年6月に採択結果が判明することになっている。
- ③ 社会福祉学科は、鹿児島国際大学社会福祉学会での研究助成申請はなかった。フィールドワーク活動・大学院生の研究等への積極的な活用を促すため、演習論文等の基礎となる活動に資することができるよう改変を行なった。講演会は、隔年の実施計画となっ

ているため、今年度は開催していない。

〔総括〕

- ・ 教育研究環境の整備（教育研究等環境）に向けては、概ね計画どおり事業を推進し、目標を達成することができた。

基本的視点Ⅰに関しては、学内ネットワークの環境整備を計画どおり進め、校地及び校舎の環境整備も適宜行った。また、附属図書館では、電子資料の充実及び電子リソースを学外から利用できるEZproxyの利用促進を図り、学術情報サービスの提供に努めた。

基本的視点Ⅱに関しては、博士論文を含む64本の論文のリポジトリ掲載や科学研究費助成事業への申請支援を行うなど、学術研究活動の推進と研究成果の還元に努めた。外部資金の申請は、引き続き申請支援を継続し、教育研究活動の促進に努める。

6. ローカル及びグローバルの視点で産学官連携及び海外諸機関等との連携強化（社会連携・社会貢献）

I 大学の「知」の財産を活用したフィールドワーク、高大連携、大学間連携、地方自治体・地域産業との連携強化及び学習多様化（生涯に渡る学習）に対応するリカレント教育の推進

- ① 自治体等からの要請、SDGsを踏まえた地域課題解決のための教職員・学生によるフィールドワーク等教育活動の推進について、学生のフィールドワーク参加者数は延べ1,326名となり目標の1,235名を上回った。また、地域課題解決に向けた貢献（提案・提言・実行）として、鹿児島県、鹿児島市、垂水市、南九州市、日置市、三島村、大和村の7自治体24件、企業2件の計26件実施し、目標の16件を上回った。
- ② 高大連携プログラムの実施・強化については、「高校生よかアイデア課題探究発表大会（14校23チーム）」、「中・高生英語俳句コンテスト（中学生50校、高校21校）」の参加があり目標の85校を達成した。また、従来実施していた「在学生課題探究コンテスト」の見直しを行い、「地域フィールド演習」参加ゼミの成果報告会を2月に初開催し、学生約70人、教職員約70人の計約140人が参加した。19ゼミの学生がポスターセッション方式で発表し、課題解決に向けたお互いのゼミの取り組みや今後の展望等を共有するとともに、学生及び教職員とのディスカッションを通して発表力や質疑応答力などを磨いた。
- ③ 大学間連携の推進として、9月に本学にて、札幌大学及び松本大学の三大学で、「まちづくり」をテーマに学生交流課題研究会議を実施し、討議、グループワーク、発表会で学生間の交流を深めた。あわせて教職員間で共通の課題などに対する有意義な意見交換をおこなった。また、大学地域コンソーシアム鹿児島の事業として、「県内若手経営者と学生の懇談会」「合同進学ガイダンス」「地元企業見学バスツアー」を実施した。京都女子大学サマープログラムについては、全留学生及び関係する教員に案内を行ったが、参加にはいかなかった。
- ④ 生涯学習講座の実施については、目標としていた4回は実施できなかったが、防災講座を3回実施した。
- ⑤ サテライトキャンパスにおける魅力ある講座の開講については、サテライトキャンパス講座として社会人向けの有料の講座を開催し、企業経営講座（全8回、「異業種交流会」を特別企画として別途追加して実施）、マーケティング基礎講座（全3回）、実践！企業事例ワークで学ぶ事業戦略・マーケティング（全5回）を開講した。
- ⑥ 社会福祉学科は、地域におけるフィールドワーク、地方自治体や各種法人・団体との共同研究及び活動推進として、各教員の保有するネットワークを用い、①子ども家庭福祉にかかる実践機関、②精神科病院・総合病院、③民間団体や行政機関との防災に関する取り組み、④精神障害者の地域包括ケアに向けた関係団体・協議会、⑤大和

村との連携事業、⑥学会への参加など多様なフィールドワークを実施した。

II 地域特性を生かした国際化の推進

- ① 日本人学生と留学生の交流を促進するため、4月に「留学生歓迎会」を開催し、45名の学生が参加した。また11月に「留学生バスツアー」を開催し、9名の学生が参加した。他に、鹿児島県・市をはじめとする国際交流団体との連携交流事業としては、県国際交流財団主催の「谷山1日バスツアー」、鹿屋青年会議所の「海外留学生のおおすみ観光体験」に留学生が参加した。
- ② 海外協定校との連携・交流促進として、協定校に4名（前期：慶熙大学1名，後期：培材大学3名）学生を派遣し、また協定校より8名（前期：培材大学3人，高雄科技大学2人，台湾師範大学1人，後期：台北城市科技大学2人）学生を受け入れた。

〔総括〕

- ・ ローカル及びグローバルの視点で産学官連携及び海外諸機関等との連携強化に向けては、一部目標に及ばない事業もあったが、概ね計画どおり各事業を推進した。

基本的視点Ⅰに関しては、地域課題解決のためのフィールドワーク等教育活動、自治体などが学外で開催するプログラム事業などへの参加誘導、学生主体の課題探求活動の推進、高大連携事業の推進、大学間連携の推進、生涯学習の推進、リカレント教育の推進、地域に関する共同研究・委託業務等の推進を柱とし、社会連携活動の重要性を認識しながら様々な取組みを行い、教育研究成果の社会への還元に努めた。

基本的視点Ⅱに関しては、「鹿児島国際大学国際化ビジョン」に基づき、大学主催バスツアーの開催、鹿児島県内の国際交流活動への参加等、留学生支援事業を実施することができた。海外協定校との連携では、協定校に4名の学生を派遣したが、目標（5人以上）達成はできなかった。

7. 安定した大学運営・財務基盤の確立（大学運営・財務運営・財政の安定化）

I 業務の効率化の推進及びガバナンス・コードに基づいた大学運営

- ① オンライン会議、ペーパーレス会議の推進について、会議室の機器を整備し、すべての教授会をペーパーレス化した。その他、大学運営会議、大学評議会、人事委員会等をオンライン会議で実施している。
- ② 学内業務の効率化について、新たなRPAシステムロボパットを導入し、総務課、会計・管理課、教務課で活用を開始した。また、学生健康診断票のシステムへの登録作業へAI-OCRを活用し、業務を50%削減した。
- ③ ガバナンス・コードに基づいた大学運営について、日本私立大学協会策定「私立大学ガバナンス・コード（令和7年4月適用）」の公表を受け、3月の理事会で現行コードの廃止、新コードの適用を決議した。令和7年度は加盟大学共通の「点検結果報告書」にて点検・公表を行う予定である。

II 安定した財務基盤の確立

- ① 目標とする財務比率の達成については、事業計画の実施状況を年度途中に点検し、年間の実施状況を総括・検証することで、予算編成方針に基づいた効果的な予算作成につなげている。

〔総括〕

- ・ 安定した大学運営・財務基盤の確立（大学運営・財務運営・財政の安定化）に向けては、「大学運営に関する方針」を基に、津曲学園中期ビジョンにおいて設定した中期的な財務関係に関する数値目標を達成するため、各取組を遂行した。

基本的視点Ⅰに関しては、オンライン会議の実施促進によるペーパーレス化、RPA等システム活用による業務効率化を図ることができた。

ガバナンス・コードに基づいた大学運営については、日本私立大学協会策定の加盟大学共通の「日本私立大学協会 私立大学ガバナンス・コード〈第2.0版〉」を適用し、令

和7年度に点検・公表を行う予定である。

基本的視点Ⅱに関しては、目標とする財務比率の達成については、事業計画の実施状況を年度途中に点検し、年間の実施状況を総括・検証することで、予算編成方針に基づいた効果的な予算作成に繋げている。今後法人本部と協議を継続し安定的な収支バランスに努める。

以上 鹿児島国際大学

【鹿児島高等学校】

『令和6年度総括』

令和6年度は、学園の第2期中期ビジョンの中間にあたり、中長期ビジョンの7項目の基本目標の達成状況を中間総括する年度であった。数値目標の達成度を分析すると、概ね順調に推移してきたといえる。基本方針をもとに、3学科ともICT機器の活用がなされ、授業を自主的な学習活動に繋げて連続性ある学びを展開してきている。

①学校ブランドの向上については、生徒が主体的に進路実現に向けた探究活動や企業との商品開発に携わり、その成果を発表・貢献することができた。

②先進的な教育課程の編成については、学びの特色である外国人をチューターとするグローバルスタディーズプログラムを活用し、外国人を本校に招き、会話は原則すべて英語とし、ディスカッションなどを通して英語運用能力を身につけることにつながった。グローバルスタディーズプログラムにおいては、外国人が本校に来校し、多様な文化や価値観、考え方に触れ、国際的な視野を身につけることができた。これにより、主体的・英語学習に対するモチベーション維持を保つことができた。

③未来を築く進路保証については、大学・短大への最終進学率は94.5%に及んでおり、昨年度と同水準を維持することができた。難関・有名私立大学への合格者は昨年度を下回ったことから次年度においては取組みを強化していく必要がある。一方、国公立大学合格者は目標を達成することができた。また、全学科実施した校外実力テストは1・2年生では目標達成したものの、3年生に関しては目標を達成できなかったことは課題である。就職については、有利な資格取得対策及びインターンシップなどの体験学習により、就職率は16年連続100%を達成した。

④三弧会・部活動のさらなる活性化については、体育祭や文化祭などの学校行事は保護者が参観する中で開催することができた。部活動では全国大会及び九州大会出場を果たし、その功績は顕著であった。

⑤生徒募集の強化については、学校説明会や体験入学などにより、本校の魅力を伝える行事や生徒募集活動を行ってきた結果、公立高校合格発表前の専願入学者数は昨年度よりも増え、入学者数は556名を確保することができた。

⑥職員の資質向上については、初任者研修、経験者研修（動画サイトを利用した視聴研修）を実施し、職員の資質向上につながった。

⑦安定した財政基盤の確立については、授業料等の滞納管理を徹底し、督促連絡や教員との連携を図ることで対象者との面談を重ねることができた。その結果、就学的意思確認をとることができ、年度内期日までに完納させることができた。

以上のように令和6年度の各項目の取組みについては、概ね良好であった。今後は課題となった項目の取組みの検証を行い、次年度に策定した中期ビジョンの目標値を達成できるよう教職員一丸となって取り組んでいく計画である。

【基本目標】

1. 学校ブランド力の向上

～進路実現に向けた指導体制を強化し、社会全体への貢献度が高い学校を目指す～

I 進路実現に向けた指導体制強化

第1学年の「未来探究」の授業ではクラス計画に沿って、変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行った。探究活動の成果発表では生徒全員が発表の体験を行うことで、探究心を深化させることができた。

（普通科）

大学等入試制度の変容に合わせた体系的な学習プランを樹立させるため、理科・社会科の強化を図り、放課後・長期休業・共通テスト後の希望制講座を実施することで、国公立大学・難関私立大学の合格目標数値を達成することができた。

(英数科)

7月から8月までにインターンシップ(職場体験学習) 87社を実施し、143名が参加した。県内企業の雰囲気や業界を知る最初の一步として貴重な経験をした。

(情報ビジネス科)

計画どおりに二者面談、三者面談を実施することができた。特に3年生の進学に関しては、面談を機に受験に対するモチベーションを高めることができた。

しかしながら、転退学に関しては転退学率 2.8%という結果となり、目標値内に留めることができなかった。手厚くサポートをおこなってきたものの、多様な事情により、転退学者が増加する結果となった。

(教務部)

II 人材育成および社会全体への貢献

高大連携事業の一環として、本校独自科目「論述演習」において、大学等外部講師を招聘し、大学の各学問分野の論点・視点について理解を深めつつ、論述のための基礎を学ぶことができた。

(普通科)

自ら課題を設定し、情報収集・整理及び分析する力を養い、2学年全員が文化祭で成果発表を行うことができた。その他、大学主催課題探究大会の口頭発表部門に生徒が出場し、課題探究の成果発表をおこない入選することができた。その他、「自由すぎる研究 EXPO 2024」コンクールの個人の部においても入選することができた。

(英数科)

地域連携事業(商品開発)の一環として、文化祭にてキッチンカーとコラボして商品を販売し好評を得た。城山ホテル鹿児島と地元鹿児島の活性化に貢献したいという同じ目的を持って共同開発したパンとさつま揚げを完成させ、販売実習では即完売するに至っている。商品開発に関しての企業側の評価も高かった。

(情報ビジネス科)

〔総括〕

学校ブランド力向上に向けて、各学科等が探究活動やインターンシップなどの実践的取り組みを行ったことで、生徒の思考力、判断力、表現力を高めることができた。この体験を生かして、生徒たちが主体的に知識及び技能を活用して課題解決し、その成果を発表する活動へとつながった。

2. 先進的な教育課程の編成

～主体的・対話的な学びの充実を図る～

I コミュニケーション能力の強化

英数科で取り組んでいるロジカルスピーキングは、オンラインを通じて外国人と一対一で外国語会話とコミュニケーション能力を獲得しながら論理的思考を高めるプログラムに取り組むことができた。成果発表として個々の生徒がファイナルプレゼンテーションをおこなった。その結果、多くの生徒が実用英検準1級及び2級を取得する成果をあげている。その他、経験豊富なALTによる多角的な指導により、国際感覚も自然と醸成できるよう授業をすることができている。ネイティブ教員による中国語会話、韓国語会話の授業を計画どおり展開した。

(教務部)

II ICTを活用した探究活動

探究活動は計画的、組織的に実施することができ、校外での探究活動発表を実施するなど充実した取組みを行うことができた。これにより、大学入試の総合型選抜に合格する生徒が出るなど成果を上げることができた。

(教務部)

〔総括〕

先進的な教育課程の編成は計画どおり実施することができた。新たな試みとして、グローバル教育（ロジカルスピーキング）を行い、成果発表として個々の生徒が論理的思考に基づくファイナルプレゼンテーションをおこなった。また、この教育プログラムにより、英語力の向上と生徒間の意識が高まり、多くの生徒が実用英検準1級及び2級を取得し成果をあげることができた。

ICTを活用した探究活動については、教員への情報発信を積極的に行い、啓発を促すことで徐々に定着してきているところである。

3. 未来を築く進路保証

～大学入試や就職試験に対応できる教育環境を整え、生徒たちの多様な進路を実現する～

I 未知を追求できる確かな学力と自己決定力の育成

各学年で実施される進研模試のGTZB1超の結果については、1年生は62.3%、2年生は41.5%、3年生が25.6%、階層がB1以上であった。2・3年生は目標数値に及ぶことができなかった。

他に掲げた「学校推薦型・総合型選抜合格率」、「大学入学共通テスト出願者数」、「国公立大学合格者数」、「最終進学率」は目標値を上回る結果であった。「難関私立大学合格者数」については、目標達成できなかった。

(進学指導)

II 多様な進路実現のための資格取得とキャリア教育の充実

全商検定の3年生の合格者は71%を超える生徒が1級資格を取得し、進路に活かすことができた。

また、インターンシップ応募前職場見学においては、生徒が希望し、受け入れ可能な企業には全員が参加することができた。職場体験をしたことで生徒自身の勤労観や職業観を身に付けた。

(就職指導)

〔総括〕

英数科では、東北大学、横浜国立大学、九州大学等の最難関国立大学の合格者を多く輩出することができた。私立大学も慶応義塾大学、早稲田大学、東京理科大学等の多くの難関・有名私立大学への合格者を輩出した。

普通科では、国立大学は、島根大学、佐賀大学、鹿児島大学等で、私立大学では東洋大学、関西外国語大学、近畿大学等に合格者を輩出し、選抜クラス、一般クラスともに国公立大学や難関私立大学を目指せる状況を継続している。

情報ビジネス科では、簿記実務検定や販売士検定、情報処理検定など多くの資格に合格（合格率71.3%）したものの合格率は昨年度より下回ったため、次年度はさらなる努力を図る計画である。就職率は16年連続100%を達成することができた。また、大学進学者も増加傾向にあり、東京工科大学、久留米大学等の合格者を輩出することができた。

今後もこの実績を積み上げるため、生徒の力を伸ばし、進路実現を図っていく。

4. 三弧会・部活動のさらなる活性化

～主体性のある三弧会(生徒会)活動と全国大会で活躍できる部活動を育成する～

I 学校生活における生徒充実度の向上

9月の体育祭、文化祭は熱中症対策等を行い実施することができた。7月・3月のクラスマッチについても予定どおり実施することができた。

また、ペットボトルキャップの回収、緑の羽根募金活動、おはら祭の地域清掃に参加するなどの地域貢献活動も行うことができた。

(三弧会)

II 全国大会で活躍できる部活動の育成

全国大会出場部活動数は7(延数11)、九州大会出場部活動数は9(延数19)などの活躍であった。

(三弧会)

〔総括〕

部活動の入部率は1年生64.9%、2年生61.2%、3年生53.1%であった。入部率は目標値に及ばなかったものの、全国大会や九州大会に出場するなど、部活動の活躍が目立った。このことから、三弧会の活動は活気ある活動が展開されてきている。

5. 生徒募集の強化

～安定した入学者数を確保するために生徒募集活動を強化する～

I 安定した専願入学者の確保

体験入学の参加者は3,367名で昨年度より若干減少したものの、昨年度に引き続き多い参加者数となった。

また、学校説明会、学校案内パンフレット、鹿児島高校新聞、ホームページなどで本校の魅力を伝えた結果、公立高校合格発表前に専願者419名の入学手続き者数を確保することができた。その他、早い年代(中学1・2年生)への広報活動の一環として、模擬授業を実施(全学科)した。

(企画広報)

II 高い受験率の実現に向けた入試制度改革

受験生確保、入学生確保にむけて、信用度の高いデータ(公立受験校別点数分布表、英数科受験者総点度数分布、普通科(5教科受験)受験者総点度数分布)を作成し、入試連絡会等にて、中学校・塾等に配付し、各中学校・塾から好評を得た。

(教務部)

〔総括〕

令和7年度入学試験の受験者数は4,353名、受験率は29.1%であり、目標値を下回ったが、募集定員510名を超える556名の入学者数を確保することができた。内訳は、英数科98名、普通科289名、情報ビジネス科169名となり、普通科と情報ビジネス科で募集定員を充たすことができた。ただし、英数科は昨年度よりも入学者が微増したものの定員を充たすことができなかった。

次年度も引き続き、英数科の特色ある教育内容と進学実績をさらにアピールし、募集定員の入学者数を確保できるよう努めたい。

また、昨年度はホームページ内の部活動紹介は作成できなかったが、今年度はリニューアルすることができた。

6. 職員の資質向上

～研修制度を充実させ職員の資質向上を図る～

I 高い教育力を有する教職員集団の醸成

初任者研修及び経験者研修も鋭意に取り組むことができた。その他、Web 研修を導入し、99%の職員が視聴研修を受講し、ほぼ目標を達成することができた。

また、ICT 活動指導力向上のため、全体研修は年間 4 回開催、個別研修 20 回程度実施することができ、ICT 教育に取り組む教員が増加してきている。

(教務部)

II ICT 活用指導力の向上

iPad 導入 3 年目ということもあり、年間を通じて、問題なくネットワーク稼働ができた。教員についても iPad の使用に慣れ、授業や会議等で大きく活用ができています。

(ICT 推進室)

〔総括〕

計画的に研修を開催している。業務等の理由により参加が難しい教員が複数いたが、視聴研修ができるようにしたため、多くの教員が研修会に参加することができた。

また、iPad の活用については引き続きスキルアップが図れる機会を増やしたい考えである。

7. 安定した財政基盤の確立

～中長期的な学校財政基盤を強化する～

I 健全財政の維持・改善，学校教育予算の改善

〔総括〕

安定した財政基盤の確立については、授業料等の滞納管理を徹底し、督促連絡や教員との連携を図り、対象者との面談を重ねていった結果、就学的意思確認が取れ、授業料等の滞納者は年度内までに完納ができた。

また、校納金等について検討を行い、校納金改正等の手続きを終えることができた。

(事務部)

以上 鹿児島高等学校

【鹿児島修学館中学校・高等学校】

〔令和6年度総括〕

- ・ 探究を活かした高3での進路実現に向けて、中1から高2までそれぞれの学年で活動内容や到達目標を決め、その達成に向けて取り組んだ。中1・2は前期に7月のオープンスクールでの発表に取り組み、後期では学年主催の探究発表会を実施した。中3では外部コンテストの応募に向けた探究活動、高1では国際バカロレア（IB）MYPの集大成であるパーソナルプロジェクト、高2では課題研究を10月の探究交流会の発表に向けて取り組んだ。発表後は外部講師を招くなどし、次年度の探究活動の準備を行った。
- ・ 教職員の指導法の改善と資質の向上のため、年間を通じて授業改善に向けた全体研修や個別研修に取り組んだ。
- ・ IB（MYP）は、今年度中学の全ての学年で全教科の授業をIB（フルIB）で実施した。また、MYPの集大成となる高1でのパーソナルプロジェクトにもトライアルとして取り組んだ。毎週のMYP教科リーダーチーム会議、IB運営会議、IB推進会議及び毎月のIB職員会議も実施し、教職員の理解・浸透が進んだ。
- ・ 生徒募集面では、すべてのイベントが予定通り開催できた。生徒補助員による説明も例年同様、参加者の高い評価をいただいた。塾・学校訪問もほぼ計画的に取り組めた。結果、中学校入試は458人の志願者と81人の入学者を確保することができた。修学館高校入試は、39人の志願者があり入学者は8人だった。修学館中学校からの一貫進学者は昨年度より増え、入学者は合計49人だった。

【基本目標】

1. 魅力ある教育課程の編成

～新たな時代に対応した中高一貫教育を推進するために～

I 6年間を見通した教育課程の編成

- ・ 毎週、定例会を開催し、3月の職員会議を経て、令和7年度の教育課程を確定した。

II 国際バカロレア（IB）の教育プログラム（MYP）の導入

- ・ 認定から1年経ち、教科での取り組みとともにSA（サービスアズアクション：奉仕活動）の実践も盛んになり、学校全体への浸透が進んできた。
- ・ 毎週のIB通信や保護者会などで保護者等への情報提供を継続した。
- ・ 8月にMYPの集大成であるパーソナルプロジェクトのIB公式ワークショップを約半数の教員が受講し、探究活動やその評価に対する理解を向上させた。
- ・ MYPの集大成であるパーソナルプロジェクトに取り組んだ。
- ・ 11月にIBシンポジウムを主催し、地域へIB教育について発信した。
- ・ 全教職員でIBを進めるにあたっての課題について考え、『プログラム開発計画』を作成した。

〔総括〕

- ・ 6か年の枠組みが固まり、令和6年度は教育プログラムの実施となった。また、令和7年度に向けて、修正箇所を洗い出した。
- ・ 地域でのIBの認知も徐々に進みつつあり、IB校であるという認識での入学者の割合も増え、実践としても学校全体への浸透が進んできている。

2. ワクワクする学びの充実

～これから求められる学びに向かう力の醸成を図るために～

I 生徒が中心の学びの場

- ・ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業研究とICTの活用について推進した。

II 探究活動の充実

- ・ 中学・高校ともに年間計画に基づき、学習の方法（A T Lスキル）を意識した探究活動を実践した。
- ・ 高校生の探究活動に対しては、全教員で支援するとともに、外部講師による指導・助言の機会も設けた。

〔総括〕

- ・ 授業時には探究テーマや目標を設定し、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を行った。また、I C Tの視点では、生徒へスタディサプリやオンライン英会話の積極的な利用を指導した。令和6年度も引き続き、スタディサプリの利用を促していく。
- ・ 今後MYPの授業を受けてきた生徒たちが多くなることから、よりA T Lスキルを意識した取り組みが推進される。また、組織的に探究活動が展開され、中高生共に成果発表の機会を設けたことにより、校外のコンテスト等への参加につながった。

3. 主体的な生徒活動の展開

～これからの社会を生きる力を培うために～

I 生徒会活動の活性化

- ・ 生徒会執行部はこれまでの流れを抑えつつも、生徒会長選挙や情報発信の在り方などを新たな視点で見直しを行い、生徒主体の活動を推進した。
- ・ 代議員会、専門委員会を毎月開催することにより、各学年での工夫点や改善点などが共有され、それぞれの活動に活かされるようになった。
- ・ 毎朝のあいさつ運動と土曜日の放課後清掃活動は、継続して実施した。

II 学校行事・ルールづくりへの参画

- ・ 体育祭は4月28日に終日の日程で、文化祭は10月27日に終日の日程で計画通り実施した。いずれも中高生徒会が協力して企画運営を行った。
- ・ 生徒会がクリスマスイベントや学習相談会を企画・運営し、異学年交流を図る機会として有意義な活動を実施した。

〔総括〕

- ・ 生徒会活動の活性化を図るため、引き続き様々な活動を通じて生徒活動への主体的参加・活動の割合を高めていく。
- ・ 中高生徒会が協力して企画運営を行い、計画通り実施できた体育祭・文化祭では、生徒の行事達成の満足度が非常に高かった。

4. 自らの夢実現と個性の伸長

～一人一人が満足する進路を実現するために～

I 将来を見据えた進路設計

- ・ 申請型課外活動においては、3年生は受験対策に特化した内容に取り組んだ。1・2年生は英語や数学の選択制朝課外に参加し、基礎学力の定着と進路意識の向上を図った。
- ・ 「リアルしごとびと」や「未来探究講座」など、対話を中心としたキャリア教育イベントを実施した。生徒はこれらの学びを成果物としてまとめ、自己の進路への意識を高める機会とした。

II 自分の良さ、強みの伸長

- ・ ポートフォリオやキャリアパスポートについて検討し、全学年で個人ポートフォリオの作成を進めた。

- ・ 「学びみらいPASS」を活用し、リテラシースキル・コンピテンシースキルの測定や職業適性診断を行った。生徒は客観的なデータをもとに、自分の強みや適性を把握し、それをどのように伸ばしていくかを考察することができた。

〔総括〕

- ・ キャリアパスポートにおいては校種間の引継ぎが全国的にも課題になっている。デジタル化も念頭に置き、必要最低限の形式で実現できた。
- ・ ポートフォリオの在り方を見直し、中高6年間の学習歴を一貫して記録・活用できる仕組みづくりを検討した。今後実践していき、生徒が自己の成長の軌跡を振り返り、将来の進路選択に活かせる継続的な学びの蓄積を目指す。
- ・ 生徒は自らの強みを活かし、各種コンクールや検定に積極的に挑戦した。英検取得や探究コンテストでの入賞などの成果も挙げることができた。今後も授業で培った学びを活かし、外部発表やコンテスト等への参加を促していく。

5. 教職員の資質向上

～今日的課題に対応する資質・能力の向上を図るために～

I 校内研修の充実

- ・ 研究授業・授業研究協議会を年間通して実施した。また、インクルーシブ教育についての研修を実施した。

II キャリアステージに応じた研修

- ・ 職員会議で5年経験者研修対象者を示し、授業研究の実施と外部研修に参加した。10年目経験者は、先進校視察による研修を実施した。
- ・ 研究公開等外部研修に教職員が参加した。

〔総括〕

- ・ 定期的に研究授業・授業研究協議会を実施し、教員の授業力向上に努めており、今後も継続していく。また、インクルーシブ教育に関する研修を実施したことにより、教員の意識が高まった。
- ・ キャリアステージに応じた研修の実施及び外部研修への参加により、教職員の資質向上を図った。

6. 修学館の魅力発信

～効果的な広報活動を推進するために～

I 効果的な広報活動の推進

- ・ 積極的な塾訪問や学校訪問の実施とともに、来校者満足度の高いイベント（オープンスクール、学校説明会など）を開催した。

① オープンスクール（7月）

② 学校説明会（10月、11月、12月）

II 地域に愛される学校

- ・ 地区文化祭への参加や土曜日の放課後に生徒による学校周辺の清掃活動を実施した。また、生徒がSA（奉仕活動）に取り組む環境整備を行ったことにより、個人やグループなどで校内外の活動に主体的に取り組んだ。

〔総括〕

- ・ 塾や小・中学校への広報は、訪問と郵送を併用して対応した。オープンスクールや学校説明会は、本校生徒が補助員として主体的に活躍してくれたことにより高評価で、予想を上回る参加者となった。

また、イベント申込から出願までをWEBシステムで行ったことにより、受験者の利便性の向上が図られた。

- ・ 土曜日放課後の学校周辺の清掃活動を9回実施するとともに、体育祭でのスポーツ用品回収や鹿児島マラソン補助員など多種・多様な活動を行った。

7. 安定した財政基盤の確立

～将来的な財政の健全性を維持していくために～

I 財政の健全化

- ・ 令和7年度の中学校入学者は81人、高校入学者は49人で、中学校は入学定員を確保できたが、高校は入学定員との差が大きい。

〔総括〕

- ・ 高校、中学校いずれも入学定員に達するよう、引き続き入学者の確保に努めていく。
- ・ 教育環境においては、支出改善につながる照明のLED化や空調の更新などを計画的に実施していく。

以上 鹿児島修学館中学校・高等学校

【鹿児島幼稚園】

〔令和 6 年度総括〕

- ・ 「子どもたちの未来の幸せを保障する保育の実現」を共通の目的として、職務に努めた結果、本園及び本園職員への信頼を高める園経営・運営が推進できた。また、自己肯定感や主体性の育成に重点を置いた本園の「ほめて伸ばす教育」の推進により、多くの保護者に子どもの成長を実感させる教育成果を得ることができた。
【保護者の満足度】「入園してよかった」92%、「行事・保育活動」98%、
「ほめて伸ばす教育」94%、「職員の取組姿勢」82%
【職員の自己評価】「園業務に対する充実感・誇り」80%
- ・ 本園の強みである附属の良さ及び保護者間の関係性への満足度は低かった。
【保護者の満足度】「附属のよさ」27%、「保護者間の関係性」25%
- ・ 特別な支援を要する園児の増加に伴い、特別支援教育の在り方や対応について、課題解決に向けた努力が必要である。
- ・ 少子化の現状から、園児の確保が課題である。令和 6 年度の定員充足率 87%。今後、定員の見直しと、200 人規模の幼稚園経営や私学助成型から施設型移行等の幼稚園形態の見直し・検討が必要である。

【基本目標】

1. 保護者に信頼され、選ばれる幼稚園

- ～入園前から入園後まで、子育て支援や幼児教育に対する保護者の満足が得られる取組を行うことで、保護者に信頼され、選ばれる幼稚園づくりを行う～
- I 家庭教育や子育て支援の充実及びスムーズな入園への支援ちびっこクラブやベビークラブの実施による入園前の子育て支援を行い、入園の確保につながった。(10 月までの登録数 ちびっこクラブ 48 人・ベビークラブ 58 人 → 10 月までの登録者のうち入園にいたった数 年少 26 人、年少少 20 人)
 - II 子どもの育ちが実感される取組
 - ・ 前期にビデオ懇談会、後期に保育参観を実施し、本園保育への理解や我が子の成長を実感する機会とすることができた。(保護者の出席率 85%、満足度は 92%)
 - ・ 園だよりやホームページなどにより、園の教育方針や保育・園児の様子を計画どおりに発信し、各家庭と幼稚園の連携に資することができた。
 - III 働く保護者の子育て支援の充実
 - ・ 年少少募集による子育て支援の充実（募集人数の年次的拡大）や保護者のニーズを踏まえた預かり時間や受入人数の設定を行った。年少少は、定員の 30 人に達した（9 月～2 月）。また、預かり保育は、常時 60～65 名程度を受け入れ、ニーズに応えることができた。
 - IV 園児募集の工夫と充実
 - ・ 広報の工夫と園見学の充実、満 3 歳児募集の強化を目的にホームページ、インスタグラム及び近隣 20 か所の商業施設等に園児募集ポスターを掲示するなど、広く案内し、目標の 30 人を達成した。

〔総括〕

保護者に信頼され、満足を得る園経営を行えている。しかし、入園を前にした保護者から選ばれる幼稚園であるかという点は課題である。本園の魅力を伝える取組については、PTAと共にインスタグラムの発信、ベビークラブ・ちびっこクラブの実施に取り組み、令和 7 年度からは早朝及び夕方の預かり時間の拡大を決定した。

2. 安心・安全の幼稚園

～園児の生命・健康を第一に、園生活や保育活動の基盤となる安心・安全を図る取組を環境、システム、人の3つの視点で幼稚園づくりを行う～

I 安心・安全な施設設備等の環境づくり

- ・ 定期的安全点検と危険箇所評価により園の安全状況を可視化するとともに、薬剤師と連携した衛生環境の整備を行い、安全に関する問題・指摘事項の改善は100%。今後、予想される危険に対して改善を更に進める。

II 安心・安全のための体制づくり

- ・ 災害時・感染症・個別（病気・アレルギー等）対応マニュアルを整備し、持病や食物アレルギーについては月ごとに家庭との確認を行い安全性の向上に取り組んだ。
- ・ 避難訓練（地震・火災・不審者対応）については、毎年行っている。今後は、災害の様々なケースに応じた訓練を工夫して行うようにする。
- ・ 定期的教育相談は100%実施した。随時の健康・教育相談にも対応している。

III 危機管理・危機対応力を高めた職員の育成

- ・ マニュアル作成や避難訓練等を通して職員の危機管理能力や危機意識を高めることができた。終礼等での事故やトラブル等の情報の共有と記録、家庭との連携等の取組により、危険度の高い事故の再発率は0%であった。

【保護者の満足度】「幼稚園の危機対応」92%

【職員の自己評価】「本年の危機対応」70%

職員自身は、更なる努力を要すると意識している。

〔総括〕

安心・安全があってこそ質の高い保育が効果を上げ、園の信頼も得られる。今後も危機管理・危機対応に対する職員の意識の向上、完成度の高いシステムの構築、環境の整備に取り組んでいく。

3. 強みを生かした幼稚園

～鹿児島幼稚園の持つ有用な資源を職員が自覚し、生かす幼稚園づくりを行う～

I 恵まれた環境、施設・設備を生かした伸び伸び体験・感動体験

- ・ 学年の発達段階に応じた栽培活動や伝統文化体験活動を生かしてその時季ならではの保育活動を行った。しかし、その教育効果についての教員の自己評価は、栽培活動、伝統文化活動ともに60%台であった。工夫や改善の必要がある。

II 鹿児島国際大学附属の良さを生かした取組

- ・ 大学の人材を生かして園児の保育参観や教育相談、ケース会議等を行い、特別支援教育の充実を図った。
- ・ 教育実習は、本園保育の活性化や教職員自身の資質向上への効果があった。
- ・ 幼稚園教諭の後継者育成として、行事への学生ボランティアを増やした。
- ・ 大学の1年生の観察実習、2年生の自主実習、4年生の教育実習の受入に対応した。

III 質の高い保育を実践する教職員の育成

- ・ 年少～年長とのつながりをもった教育課程を作成した。
- ・ 行事や保育のR P D C Aによる運用が定着してきた。
- ・ 年間研究テーマに基づいた研究保育は、提案→検討・改善→改善研究保育の提案のサイクルで年3回実施した。
- ・ 令和6年度採用の教員が、期中に退職し新卒採用の教員育成に課題が残った。

〔総括〕

- ・ 「自分の仕事や立場への誇りや喜び」についての肯定的評価は71%であった。鹿児島幼稚園の持つ強みを自覚して業務を行うことで、鹿児島幼稚園らしい保育や業務ができるとともに、鹿児島幼稚園で働く意義やよさ、誇りが芽生え、それが質の

高い保育や業務に反映される。今後は、業務を精選し、働きやすい環境づくりにも力を入れることで、自分たちの業務への誇りをさらに持てる幼稚園を目指したい。

4. 人や地球環境にやさしい幼稚園

～人権尊重や環境保護を重視する幼稚園経営・運営や教育により、グローバルな人材、未来を担う子どもたちを育成する幼稚園づくりを行う～

I 人権の基礎を身に付け、共生の態度を育成する取組

- ・ 園児の望ましい人間関係の構築に対する職員の肯定的な評価は 81%であった。人権教育の視点をもって読み聞かせやお楽しみ活動に取り組んだ成果と考える。

II 自己肯定感を高める教育・保育の推進

- ・ 子どもの興味・関心・意欲を大切にした指導の展開や自立解決ができるような支援の工夫への取組評価は 79%，振り返りや自己評価・相互評価の設定等への取組は 79%である。今後、業務を精選しさらに充実を図る。

III 環境意識を高める保育の実践と職員の取組

- ・ 環境意識の育成を視点に盛り込んだ栽培活動に取り組んだ。その教育効果に対する職員の評価は 67%であった。指導の展開や振り返り活動の改善が必要である。
- ・ 節電・節水・節約を意識した園生活の推進においては、教職員の意識は 81%であった。消耗品等の節約への意識をさらに高めたい。

〔総括〕

人権問題や地球規模の環境問題等に将来直面する園児に、人権意識や環境意識の基盤・素養を獲得させることが求められている。そのために、まず、幼稚園職員が人権意識や環境意識をもって、園運営や職場環境整備に取り組むように努める必要がある。

5. 働きやすく充実した職場環境への改善を図る幼稚園

I 勤務時間や業務量の適正化を図る取組

- ・ 繁忙期を決めて目標退勤時刻を設定しようとしたが、適切に行えなかった。
- ・ 専任教職員の退勤時刻の目標設定が現状に相応しくなかった。
- ・ 業務効率化委員会の定期的な開催を確実に実施する必要がある。

II コミュニケーションを円滑にし、チーム力を高める取組

- ・ 園務においての園内コミュニケーションに関する肯定的評価は 83%であるが、パート職員を含む研修までは実施しなかった。

III 業務状況や業務成果を可視化し、評価・改善する取組

- ・ 教員の個別面談において、業務改善について語り込む必要がある。
- ・ 保護者アンケートによる園の運営に対する満足度の評価は 90%超であった。

〔総括〕

現状を踏まえた目標設定により取組を推進していきたい。また、目的を明確化したうえで業務や行事を精選し、業務量の適正化を進めたい。

6. 健全な財政基盤の確立を図る幼稚園

～現在の安定した財政状況を維持する～

I 健全財政の維持

- ・ 令和 6 年度の在園者数は 230 人(3 月末)に留まり、280 人の定員を確保できなかった。
- ・ 教職員の経費節減への意識化及び消耗品など計画的予算執行に努めたが、物価上昇のために支出削は難しかった。今後も全職員で経費節減を徹底する。

〔総括〕

- ・ 引き続きベビークラブ(0～1歳児), ちびっこクラブ(2歳以上), 子育てセミナー, HP 等の充実を図り, 園児確保に努める。また, 少子化の現状を踏まえ, 幼稚園の適正規模や園の形態についても検討していく必要がある。
- ・ 施設・設備の更新のために, 人件費比率の改善が課題である。

以上 鹿児島幼稚園

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	17,883	17,864	18,619	18,682	18,728
流動資産	2,041	2,599	2,283	2,327	1,856
資産の部合計	19,924	20,463	20,901	21,008	20,584
固定負債	1,806	1,821	2,139	2,070	1,975
流動負債	698	929	832	873	620
負債の部合計	2,503	2,750	2,971	2,944	2,595
基本金	24,030	24,225	24,979	25,278	25,189
繰越収支差額	△ 6,609	△ 6,511	△ 7,049	△ 7,213	△ 7,200
純資産の部合計	17,421	17,714	17,930	18,065	17,989
負債及び純資産の部合計	19,924	20,463	20,901	21,008	20,584

イ)財務比率の経年比較

比率名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	98.1%	96.3%	85.8%	84.3%	78.2%
流動比率	292.5%	279.8%	274.4%	266.4%	299.3%
総負債比率	12.6%	13.4%	14.2%	14.0%	12.6%
前受金保有率	346.5%	364.0%	379.2%	316.6%	487.2%
基本金比率	99.4%	99.0%	97.8%	98.1%	98.2%
積立率	47.0%	49.2%	46.4%	46.8%	44.3%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,660	3,743	3,912	4,084	4,108
手数料収入	87	92	98	94	88
寄付金収入	21	19	8	68	26
補助金収入	1,182	1,220	1,291	1,390	1,418
資産売却収入	0	200	900	900	703
付随事業・収益事業収入	46	50	50	50	51
受取利息・配当金収入	34	39	38	49	60
雑収入	134	279	172	233	192
借入金等収入	0	159	400	0	0
前受金収入	425	483	543	506	280
その他の収入	1,486	1,291	1,954	1,519	1,413
資金収入調整勘定	△ 533	△ 758	△ 663	△ 828	△ 861
前年度繰越支払資金	1,472	1,474	1,757	2,057	1,601
収入の部合計	8,014	8,292	10,459	10,121	9,079

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,970	3,187	3,114	3,419	3,426
教育研究経費支出	1,320	1,329	1,473	1,552	1,686
管理経費支出	262	290	396	343	392
借入金等利息支出	1	1	1	4	4
借入金等返済支出	74	73	91	55	51
施設関係支出	16	183	844	61	170
設備関係支出	62	233	285	223	172
資産運用支出	1,155	965	1,544	2,374	1,191
その他の支出	854	604	859	765	879
資金支出調整勘定	△ 174	△ 330	△ 206	△ 277	△ 257
翌年度繰越支払資金	1,474	1,757	2,057	1,601	1,364
支出の部合計	8,014	8,292	10,459	10,121	9,079

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	5,115	5,393	5,520	5,859	5,874
	教育活動資金支出計	4,552	4,806	4,983	5,313	5,505
	差引	563	587	537	545	369
	調整勘定等	△ 46	50	85	0	△ 389
	教育活動資金収支差額	517	637	622	545	△ 19
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	557	451	652	555	393
	施設整備等活動資金支出計	932	867	1,717	1,079	1,120
	差引	△ 375	△ 416	△ 1,064	△ 524	△ 727
	調整勘定等	△ 7	△ 16	10	△ 63	67
	施設整備等活動資金収支差額	△ 382	△ 431	△ 1,054	△ 587	△ 660
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		135	206	△ 433	△ 42	△ 680
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	679	1,091	2,318	1,792	1,507
	その他の活動資金支出計	814	1,015	1,584	2,204	1,067
	差引	△ 134	76	734	△ 412	440
	調整勘定等	2	2	△ 1	△ 2	3
	その他の活動資金収支差額	△ 132	78	733	△ 414	443
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		2	283	300	△ 456	△ 237
前年度繰越支払資金		1,472	1,474	1,757	2,057	1,601
翌年度繰越支払資金		1,474	1,757	2,057	1,601	1,364

ウ)財務比率の経年比較

比率名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支差額比率	10.1%	11.8%	11.3%	9.3%	△0.3%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,660	3,743	3,912	4,084	4,108
	手数料	87	92	98	94	88
	寄付金	22	20	9	70	27
	経常費等補助金	1,176	1,219	1,289	1,336	1,418
	付随事業収入	37	41	42	44	43
	雑収入	134	279	172	233	192
	教育活動収入計	5,116	5,394	5,521	5,861	5,875
	事業活動支出の部					
	人件費	2,955	3,138	3,088	3,401	3,379
	教育研究経費	1,652	1,651	1,797	1,922	2,059
	管理経費	305	333	454	400	452
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	4,912	5,122	5,339	5,723	5,891
	教育活動収支差額	204	272	182	139	△ 15
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	34	39	38	49	60
	その他の教育活動外収入	9	9	8	6	8
	教育活動外収入計	42	48	46	55	69
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1	1	1	4	4
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1	1	1	4	4
	教育活動外収支差額	41	47	44	50	64
	経常収支差額	245	319	226	189	49
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	1	0	0	3
	その他の特別収入	9	3	9	116	22
	特別収入計	10	5	9	116	25
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	45	31	19	16	149
	その他の特別支出	0	0	0	154	0
	特別支出計	45	31	19	170	149
	特別収支差額	△ 35	△ 26	△ 10	△ 54	△ 125
	基本金組入前当年度収支差額	210	293	216	135	△ 76
基本金組入額合計		△ 39	△ 199	△ 754	△ 299	△ 83
当年度収支差額		171	94	△ 538	△ 164	△ 158

前年度繰越収支差額	△ 6,780	△ 6,609	△ 6,511	△ 7,049	△ 7,213
基本金取崩額	0	4	0	0	172
翌年度繰越収支差額	△ 6,609	△ 6,511	△ 7,049	△ 7,213	△ 7,200

(参考)

事業活動収入計	5,168	5,446	5,576	6,032	5,969
事業活動支出計	4,958	5,153	5,359	5,897	6,044

イ)財務比率の経年比較

比率名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	57.3%	57.7%	55.5%	57.5%	56.8%
教育研究経費比率	32.0%	30.3%	32.3%	32.5%	34.6%
管理経費比率	5.9%	6.1%	8.2%	6.8%	7.6%
事業活動収支差額比率	4.1%	5.4%	3.9%	2.2%	△1.3%
学生生徒等納付金比率	71.0%	68.8%	70.3%	69.0%	69.1%
経常収支差額比率	4.8%	5.9%	4.1%	3.2%	0.8%

(2)その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券	219,700,000	219,700,000	0
債券(事業債等)	2,884,240,000	2,754,187,200	△ 130,052,800
債券(仕組債等)	780,656,000	716,014,000	△ 64,642,000
合計	3,884,596,000	3,689,901,200	△ 194,694,800

②借入金の状況

(単位:千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興共済事業団	377,740	0.90%	R24.3.15	建物・学校用地
市中金融機関	3,176	0.67%	R7.10.31	なし
市中金融機関	66,710	0.67%	R10.2.28	なし
合計	447,626			

③寄付金の状況

(単位:千円)

種別	寄付者	金額	適用
特別寄付金	鹿児島県精神保健福祉士協会	15	大学:寄付講座開催
特別寄付金	鹿児島県社会福祉士会	15	大学:寄付講座開催
特別寄付金	鹿児島県社会福祉法人経営者協議会	15	大学:寄付講座開催
特別寄付金	垂水市地域若者「就地」プロジェクト	300	大学:寄付講座開催
特別寄付金	受配者指定寄付金	18,290	
一般寄付金		7,662	
現物寄付金		22,968	
合計		49,265	

④補助金の状況

(単位:千円)

種別	金額			
国庫補助金	685,737			
(うち、経常費補助金)	(415,563)			
地方公共団体補助金(県費)	722,513			
地方公共団体補助金(市費)	9,821			
合計	1,418,071			

⑤収益事業の状況

貸借対照表

(単位:千円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
流動資産	39,216	37,169	35,639	6,829	6,595
固定資産	1,975	1,908	1,842	1,775	1,708
資産合計	41,191	39,077	37,481	8,604	8,303
流動負債	38,490	38,006	36,550	6,563	6,414
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	38,490	38,006	36,550	6,563	6,414
純資産合計	2,702	1,072	931	2,041	1,889
負債・純資産合計	41,191	39,077	37,481	8,604	8,303

損益計算書

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	79,486	87,047	92,990	46,545	39,234
売上原価	71,994	79,725	86,736	43,195	35,752
販売管理費	15,772	15,949	15,697	14,111	17,033
営業外損益	7,521	7,968	10,408	12,850	14,474
当期純損益	△ 1,716	△ 1,630	△ 141	1,111	△ 152

⑥関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

役員・法人等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	関係内容	取引の内容	
津曲 貞利 (注1)	-	-	土地の賃貸	運動場用地 賃貸料 (注5)	
日本瓦斯㈱ (注2)	645,256	ガス事業	ガス供給ほか	ガス代等 の支払い	
日本ガス住設㈱ (注3)	50,000	建設業	校舎の改修 工事の施工	トイレの改修 工事	
理事の近親者 (注4)	-	-	土地の賃貸	運動場用地 賃貸料 (注5)	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成21年4月1日に理事長に就任している。

(注2)理事である津曲貞利が、平成20年6月に日本瓦斯㈱の代表取締役社長に就任している。

また、日本瓦斯㈱の発行済株式数の6.11%を所有している。

(注3)日本ガス住設㈱は、日本瓦斯㈱の子会社である。改修工事費については、日本ガス住設㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注4)理事である津曲貞利の姉である。

(注5)土地の賃借は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。

なお、理事である津曲貞利の賃借料については、平成27年1月分より当分の間、無償で賃貸借する旨の変更合意がなされた。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園においては、これまで培われてきた歴史や伝統、特色ある教育を踏まえつつ、今後のさらなる発展を目指すための指針となる津曲学園中期ビジョン2017～2021(第1次)を平成28年度(2016)に策定し、全教職員が一体となって持続可能な学園づくりを進めてきた。

その結果、長期的に減少傾向にあった学園全体の在籍者数については、各設置校の学生・生徒・園児数の確保に向けた各種取組が一定の効を奏し、各設置校及び年度によって増減の差はあるものの、微増傾向に転じた。

また、経費節減について各面から取り組んだこともあり、経常収支差額については年々改善され、平成29年度(2017)、30年度(2018)は黒字化を達成。令和元年度(2019)は、大規模な施設改修工事等を行ったこともあり、3年ぶりの赤字となったが、令和2年度(2020)、3年度(2021)は、新型コロナウイルス感染症の発生により各種取組が中止になったことなどもあり、黒字となった。

このような状況に加え、令和5年(2023)は本学園及び鹿児島高等学校が創立100周年を迎えるとともに、鹿児島国際大学に看護学部が開設されることなども踏まえ、学校法人津曲学園中期ビジョン2022～2026(第2次)を令和3年度(2021)に策定した。

第2次中期ビジョンに基づく取組を推進し、令和4年度(2022)以降も経常収支差額の黒字を継続しているが、令和6年度(2024)入学者数は鹿児島高等学校以外の設置校が定員に達せず、在籍者数が減少に転じた。

一方、人件費比率については、令和元年度(2019)まで60%台で推移し、2年度(2020)以降は60%を切り、一時期に比べ改善されてきているものの、未だ全国平均を相当上回っている状況である。

充実した教育研究活動を安定して遂行するためには、必要かつ十分な財政基盤が不可欠であり、そのためには、学納金収入の増はもとより、補助金や寄附金等外部資金の拡大など、財政の安定・強化に向けてさらに取り組んでいく必要がある。

今後においては、このような状況を踏まえ、次の中期ビジョンの策定に向けてこれまでの検証を行い、教学・経営の両面において、より実効性ある取組を検討し、実施していくこととしている。